

527

47



始





法學博士 河津 暹 著

經濟學

東京 清水書店發行

大正
13.9.13
內交

127-47

序

經濟學は、今日の進歩を以てしては尙寄木細工の觀がある。諸問題を中心として發達した學説は、其れ自身としては相當巧緻詳細なるものではあるけれども、一大系統として之を見れば尙未だ融合渾化するに至らぬ。予輩は諸大學に於て、經濟學總論の講義を擔當として之を講述するに拘らず、一念ここに及ぶ時は大に遺憾とせざるを得ない、従つて予輩は今や煩悶苦惱ここに一道の光明を求めんとしつゝあるものである。たとひ不完全のものにもせよ、予輩にとりて稍會心の作を得て之を世に問ふことは、尙多くの日月を要することを信ずる。然るに、頃日、清水書店主予輩の寓居

を訪ひ、法律經濟等の諸學科に亘りてセリリスを發刊して世の需
めに應せんと欲する、幸に予輩が曾て諸大學に於て講述したる經
濟學總論の稿本あり之を其の中に納めて公にせんと欲す、乞ふ之
を許せと。予輩は前述の理由を以て之を固辭したが、仲々聽かな
い、先生の立場は之を諒とするが、既に其稿本が世に若干流布して
ゐる以上は、之を新に我セリリスの中に加えた所で世を謬るもの
でもあるまい、暫く之を默許せよと。予輩は他日稍意に適する一
書を得ることを期して、遂に之を諾するに至つた。本書の由來、既
にかくの如きものである。予輩は本書の内容の甚だ不完全なる
をば之を承認する。唯、研學の道程に於ける一試作として初學者
の坐右に提供するに過ぎない。讀者幸に之を諒とせよ。ここに

二

本書編述の由來を録して序に代ゆる。

大正十三年夏

著 者 識

三

經濟學目次

第一章 經濟學の基礎觀念

第一節 欲望

一、欲望の意義 二、欲望の心理現象 三、欲望の進化 四、欲望の増進と人類の活動 五、欲望の種類——欲望の分類は其性質に依る客觀的標準に據ることを得ない——欲を分類するの利は道德的教訓を含む點に在る

第二節 貨財

一、貨財の性質及貨財たるの要件——貨財は人類の欲望を満足し得るものである——貨財は外界の有形物件である 二、貨財の分類——自由貨財——經濟貨財——經濟貨財たるの

目次

要件——享樂貨財と生産貨財

第三節 價值

一、價値の意義 二、價値と效用及數量の關係 三、價値の

分類——使用價値と交換價値——交換價値と價格との區別

——主觀的價値と客觀的價値 四、限界效用説 五、價値の

秤量——價値の減少の程度は貨財の種類性質に由て異なる

——埃國學派の價値論——英國學派の價値論——價値論の

批判

第四節 經濟行爲

一、經濟行爲の性質 二、經濟行爲の要件 三、利己心、自由

競争と經濟行爲——アダム、スミスの誤まれる二點

第五節 經濟

一、經濟の意義——經濟と經濟行爲との差異 二、經濟の分

類——(一)經濟行爲の發達より見たる分類——狩獵及漁業時

代——牧畜時代——農業時代——農工時代——農工商時代——(二)

貨財の交換を標準としての分類——自給經濟——交換經濟

——自然經濟又は物々交換——貨幣經濟——交換媒介の用を

爲す物の要件——信用交換——(三)經濟團體を標準としての

分類——孤立家族經濟——家族經濟と家族制度——都市經濟

——都市經濟と工業の發達——都市經濟と同業組合——國民

經濟——帝國主義と貨幣萬能——國民經濟と外國貿易——國

民經濟と重商主義——新重商主義——營業自由の原則——

營業自由と自由競争——營業自由及自由競争の利弊——不

競争

第二章 經濟學

第一節 經濟學の定義及學派……………六六

- 一、經濟學の字義——經濟學は廣義の國家學の一である
- 二、經濟學の沿革 三、經濟學學派——正統學派又は古學派
——正統學派と演繹的祖述——正統學派と自由貿易——正統
學派と資本主義——歷史學派——歷史學派と歸納的祖述
歷史學派と保護貿易——埃國學派——佛國學者の學說——米
國學者の學說

第二節 經濟學の分科……………八三

- 一、純正經濟學 二、經濟政策——國家が國民の經濟生活に
干渉すべき場合 三、經濟史

第三章 生産の意義及要素……………八八

第一節 生産の意義……………八八

- 一、廣義上の生産 二、狹義上の生産 三、生産の意義に關
する學說の變遷——原始的産業又は勞力に依る有形物件
の價值増加のみ生産なりとするは唯物主義の弊に陷
つたものである——價值を増加する行爲を生産と爲すは
行爲の結果より見たる區別にして誤である——生産は營
利の念に因て爲されたる技術上の手續である——市場を
目的とする生産——技術——生産過剩——恐慌

第二節 生産の要素……………九七

- 生産の要素とは生産を爲すに絶対必要のものゝ謂ふ
生産の三要素——自然、勞働、資本

第一款 自然……………九七

- 自然の意義及大別

第一項 土地……………九五

一、土地の能力——粗笨的農法と集約的農法——歴史に依る農法の變化 二、土地の生産力——收穫遞減法又は地力遞減の法則 三、土地の利用と交通機關の改良

第二項 外圍、自然物及自然力……………二〇八

一、外圍の意義 二、外圍に關する學說——地帯と經濟生活 三、國土の位置と經濟生活 四、自然物の意義及範圍 五、自然力——原始的自然力及誘導的自然力

第二款 勞働……………二二

第一項 勞働の意義……………二二

一、廣義上の勞働 二、狹義上の勞働 三、勞働條件と勞働の功程(能率) 四、勞働と國民經濟

第二項 勞働の數量……………二二六

一、人口と國富との關係 二、マルサスの人口論 三、自然

淘汰と人類の進化 四、マルサスの米國に於ける人口比例級數表 五、人口増加に關する豫防的制限と積極的制限 六、マルサスの人口論の反響及其批判 七、社會主義者及社會學者の説及其批判 八、人口増加と生産力との關係——生産年齢——統計學者エンゲルの説——諸國の法制——男女の別——社會制度

第三項 勞働の功程(能率)と組織……………二二九

一、勞働の功程を決する要件——勞働條件とは何ぞ 二、勞働の組織——分業並に協力 三、分業の分類——(一)技術的分業——技術的分業の利益——技術的分業の弊害——(二)職業的分業——職業的分業の原因及其利弊——(三)地方的分業——國際的分業——外國貿易に對する政策——自由貿易の利害 四、協力の意義 五、協力の分類——結合勞働と集合勞働

12

第三款 資本

第一項 資本の意義並に種類

- 一、資本の定義
- 二、資本の要件
- 三、資本の字義及資本の觀念の變遷
- 四、資本の分類
- 五、資本の機能
- 六、資本の分配
- 七、資本の増殖
- 八、資本の流動
- 九、資本の固定
- 十、資本の流動資本と固定資本との關係

第二項 資本の成立

- 一、資本の成立の要件
- 二、資本の成立の過程
- 三、資本の成立の障礙
- 四、資本の成立の促進
- 五、資本の成立の阻害
- 六、資本の成立の調整
- 七、資本の成立の監督
- 八、資本の成立の保証
- 九、資本の成立の責任
- 十、資本の成立の義務
- 十一、資本の成立の權利
- 十二、資本の成立の利益
- 十三、資本の成立の損失
- 十四、資本の成立の費用
- 十五、資本の成立の收入
- 十六、資本の成立の支出
- 十七、資本の成立の資産
- 十八、資本の成立の負債
- 十九、資本の成立の純資産
- 二十、資本の成立の純負債

13

第三項 資本的生産

- 一、資本的生産の二様の意義
- 二、資本的生産の由來
- 三、資本的生産の發展
- 四、資本的生産の停滞
- 五、資本的生産の衰退
- 六、資本的生産の復興
- 七、資本的生産の調整
- 八、資本的生産の監督
- 九、資本的生産の保証
- 十、資本的生産の責任
- 十一、資本的生産の義務
- 十二、資本的生産の權利
- 十三、資本的生産の利益
- 十四、資本的生産の損失
- 十五、資本的生産の費用
- 十六、資本的生産の收入
- 十七、資本的生産の支出
- 十八、資本的生産の資産
- 十九、資本的生産の負債
- 二十、資本的生産の純資産
- 二十一、資本的生産の純負債

14

第四章 企業

- 一、經濟社會の中樞を爲す者は資本家に非ずして企業者
- 二、企業者の定義
- 三、企業者の要件
- 四、企業者の種類
- 五、企業者の地位
- 六、企業者の責任
- 七、企業者の義務
- 八、企業者の權利
- 九、企業者の利益
- 十、企業者の損失
- 十一、企業者の費用
- 十二、企業者の收入
- 十三、企業者の支出
- 十四、企業者の資産
- 十五、企業者の負債
- 十六、企業者の純資産
- 十七、企業者の純負債
- 十八、企業者の純利益
- 十九、企業者の純損失
- 二十、企業者の純費用
- 二十一、企業者の純收入
- 二十二、企業者の純支出
- 二十三、企業者の純資産
- 二十四、企業者の純負債
- 二十五、企業者の純純資産
- 二十六、企業者の純純負債

である 二、企業の種類——個人企業と共同企業——個人企業の長所——個人企業の短所——共同企業——會社企業の分類——合名會社——合資會社——伊太利のコンメンダ——株式會社——株式會社の特長——株式會社の短所及其批判——株式合資會社——企業聯合——其目的及效果——企業合同——企業合同の目——企業聯合は歐洲大陸に行はれ企業合同は米國に行はる——弱き企業聯合——販賣條件協定の聯合——價格協定の聯合——生産制限協定の聯合——販路協定の聯合——強き企業聯合——生産額協定の聯合——共同販賣協定の聯合 三、米國に於ける企業合同の形式——ヴァーテング、トラスト 四、フエシヨン——ホルデンク、カンパニー 五、企業の聯合又は合同の國民經濟上に及ぼす影響の批判

第五章 私有財産制度

一、私有財産制度の意義 二、私有財産權の基礎——先占說——勞働說——法定說——社會必要說 三、私有財産制度に關する學說及其批判——共產主義及其批判——社會主義及其批判

第六章 貨幣

第一節 貨幣の意義及職分

一、貨幣の性質——法律上に於ける貨幣の意義——經濟上に於ける貨幣の意義 二、貨幣の職分——交換の媒介と價格の尺度——職分價值(價格の標準)——價格の標準と價格の尺度とは意義全く異なる——價格蓄積の用を辦する貨幣の職分——如何なる貨財が貨幣たるに適するや

第二節 貨幣制度

一、グレシヤムの法則——グレシヤム法則の行はるる三場合
 二、貨幣の製造並に發行——自由鑄造の制度
 三、本位貨幣と補助貨幣
 四、單本位及複本位——我國の貨幣制度
 ——純分と雜分——貨幣の品位——公差——通用最輕量日——貨幣の命數——各國に於ける本位制度の變遷及其得失

第三節 兌換銀行券

一、兌換銀行券の性質——兌換銀行券と爲替、約束手形及小切手等の信用證券と異なる點——兌換銀行券は貨幣なり
 や 二、兌換銀行券と政府の發行する兌換紙幣の經濟上に及ぼす影響の差異
 三、兌換銀行券の國民經濟上有益なる諸點
 四、兌換銀行券發行の分權制度及集權制度
 五、兌換準備制度及其任務——全額準備制度の得失——英國に於ける兌換準備制度——獨逸に於ける兌換準備制度

兌換準備に關する英獨制度の差異——我國の兌換準備制度——制限外發行

第七章 信用並に信用機關

第一節 信用の意義及種類

一、信用の定義
 二、信用及信用取引——信用取引の形式——信用證券
 三、信用の分類——公信用及私信用——長期信用及短期信用——對物信用及對人信用——生産信用及消費信用

第二節 銀行及銀行業務

一、銀行の定義——銀行は信用授受を營業とす——銀行は信用の授受を爲す
 二、銀行の分類——發行銀行及預金銀行——商業又は信用銀行——動産銀行及不動産銀行
 三、銀行

業務の區別——受信的業務及授信的業務——預金の性質——
 預金の種類——當座預金——定期預金——通知預金——小切手
 の性質及其形式——普通横線と特別横線——債權銀行も亦
 銀行の受信的業務の一である——銀行の授信的業務の主
 なるもの——手形の割引——銀行か手形の良否を鑑別する
 標準——手形割引の効果——割引歩合——荷爲替は一種の擔
 保附手形割引である——貸付——貸付と手形割引との差異
 ——定期貸付と當座貸付——當座貸越と根抵當——コールド
 ーン又はマネー——擔保貸付、信用貸付及保證貸付——爲替
 の性質——内國爲替と外國爲替——爲替相場とは何ぞ——正
 貨輸送點——諸國の本位貨單價表——爲替相場の立て方——
 仕拂勘定の相場——受取勘定の相場——外國爲替相場の標
 準——貨幣本位を同うする國の爲替相場——貨幣本位を異

にする國の爲替相場——金單本位國と銀單本位國との爲
 替關係——金單本位國と複本位國との爲替關係——間接裁
 定爲替

第八章

價格並に物價

第一節

價格決定の法則

價格決定の法則は如何なる原因に因り交換の割合が決
 定せらるべきやを定むるものである——價格決定の法則
 は移して物價決定の法則と爲すことを得——貨財の價格
 は需要供給の關係に依て定まる——需要の意義——供給の
 意義——價格決定の法則を研究する四場合——需要者と供
 給者が各一人なる場合——供給者が一人にして需要者
 數人ある場合——供給者の獨占的地位の生ずる原因——供

給者多數ありて需要者一人なる場合——供給者、需要者共に多數ありて競争行はるる場合——此場合に於ける需要供給の強弱は何に由て定まるや——貨財の方面より見たる價格決定の法則——生産費を増加せずして一定量を生産し得る貨財の標準價格——標準價格の意義——標準價格は價格の歸着點にして價格其ものは需要供給の一致點に決す——生産費を増加するにあらざれば生産を増加することを得ざる貨財の標準價格

第二節 物價の高低……………二九七

物價の高低は貨幣の價格の變動に原因す——貨幣も貨財なり其價格の高低は需給の一致點に定まる——リカルドの貨幣數量説——數量と流通の速度に正比例すといふミルの説——物價は貨幣の數量と正比例を爲す説(貨幣數量説)

第九章 所得……………三〇五

第一節 所得の意義……………三〇五

量説)は誤れり——物價の高低は貨幣の數量と何等の關係なしとする説も亦誤れり——貨幣の需要増加の原因の二
三——貨幣の價格の増減の經濟社會に及ぼす影響——債權者並に債務者に及ぼす影響——企業家に及ぼす影響

一、所得の性質——所得と収入とは異なる 二、所得の分類——所得の源泉に依る區別——地代、賃金、利子、利潤——所得額決定の標準基礎に依る區別——契約所得、強制所得、剩餘所得

第二節 賃金……………三〇九

一、賃金の定義 二、賃金制度——支拂の標準——時間制度——出來高拂制度——支拂の方法——生活必需品を以て爲す

支拂(トラツク、システム)——貨幣を以て爲す支拂——實與制度——利潤分配制度 三、賃金の高低(歩合)を生ずる原因——一般的原因——労働の需要供給の關係——其國の生活の程度——リカルドの賃金説及賃金鐵則——所謂賃金鐵則は安當なるものでない——賃金基金説——ミルの賃金基金説——賃金基金説の根據——賃金基金説の誤謬——特別的原因 四、賃金の高低は労働問題の骨子を爲す——労働問題の起る原因——労働問題の由來——労働問題に對する社會主義者の主張 五、労働運動——英國に於ける労働運動の趨勢——佛國に於ける労働運動の趨勢——獨逸に於ける労働運動の趨勢 六、労働問題に對する法制——労働者保護法の制定——労働保險法の制定

第三節 地代

一、地代の定義及其性質 二、地代の原則(地代を生ずる原因)——耕作限界 三、地代の標準を定むるリカルドの説——土地肥沃の程度——土地の位置——リカルドの説を反駁したるケレー等の説は正當でない 四、地代と農産物の價格との關係を論じたるリカルドの説——此説は半ば正當にして半ば正しくない

第四節 利子

一、利子の意義 二、資本が必ず利子を伴ふ理由——生産力説——捨樂説——労働説——利益侵食説——價值補填説 三、經濟市場には一定の利子歩合あり 四、利子歩合論——利子歩合の高低は貸付貨幣資本の需要供給に因て定まる——貸付貨幣資本の需要及供給の増減

第五節 利潤

一、利潤の定義——企業家は自己の計算危険に於て生産要素を結合す——利潤は總ての生産手續の完了後に始めて生ずる

二、利潤の經濟上の基礎——資本説——企業家勞働説——特別所得説——利益浸食説——生産要素結合説

三、企業家は如何にせば利潤を大ならしむべきや——四の場合

四、利潤を組成する要素

經濟學目次(終)

欠

欠

たものと言ひ得る。之を更に解剖すれば

- 一 不快又は不安の状態にあることの意識
- 二 此不快又は不安の状態より脱却せんとするの希望
- 三 此希望の満足より生じたる過去快感の追懐
- 四 此過去快感を再現せんとする希望
- 五 此希望を實現するに必要な犠牲の想像
- 六 其希望の實現と犠牲との比較

の心理現象を兼ねたものと云ふことが能きる。故に吾人人類は、生れ乍ら、にして高尚複雑なる欲望を有するものではなく、外部の刺激經驗に因りて其欲望は高尚多種となるものである。之と同じく太古草昧の世にありては、社會生活の状態は極めて簡單にして、其見聞する事柄も亦至つて單純であるから、欲望を満足すべき材料が極めて豊富なるに拘らず、人類は簡單なる口腹の欲望を満足すれば他に求むる所なかつたのである。文明漸く進歩す

三、欲望の進化

るに及び其見聞する範圍も亦漸く廣く、不快不安を意識することも亦多かるべきが故に、欲望も亦高尚多種とならざるを得ないのである。即ち欲望の一部分は先天的にして之を満足するにあらざれば生存すること能きないが、一部分は後天的にして外部の刺激と經驗に因りて發達するものであつて、ワグナー (Wagner) 等の學者は前者を生存的欲望 (Existenz Bedürfnis) と稱し、後者を文化的欲望 (Kultur Bedürfnis) と言ふて居る。欲望は文明の進歩に伴ない、高尚多種となるは明かであるが、就中、之に與つて力あるものは、(一) 科學又は技術の進歩、(二) 交通機關の發達である。欲望の進歩と科學又は技術の發達とは互に原因結果を爲すもので、人類の欲望が高尚多種となるに従ひ之を満足せんとする結果、科學又は技術の發達を促がさざるを得ないと同時に、科學又は技術の發達するに伴ひ、人類の欲望は之に刺激せられて際涯なく高尚多種となることは、古今の社會狀態を比較すれば思半ばに過るであらう。之と同じく交通の發達も亦欲望の進歩とは互に原因結果の關

係があつて、交通の發達するに従ひ自ら他の人民社會の狀態を知ることを得るが故に、吾人人類の欲望も之に刺激せられて高尚多種となり、吾人人類の欲望が進歩するに伴ひ、困難を排して遠隔なる地方と交通せんとするに至るのである。經濟史の教ふる所に依れば、太古の人民は隣接せる種族の間に先づ交通を爲したるものではなくして、却つて遠隔なる地方と先づ交通を爲したるものであつたと言はれて居る。當時は文明の程度尙ほ低くして、産物は自然の生産條件に因つて定まり、人類は之を動かすこと能はざりし故に、隣接せる地方の間には交通するの必要を感じず、求めて遠隔なる地方と交通したるものであらう。

人類が生活を營むに當り、精神並に肉體を勞して活動するは、畢竟其欲望を満足せんとするに外ならない。若し人類にして欲望がなければ其所に活動はない、人類にして活動せざれば社會の進歩は茲に休止せざるを得ないのである。文明の進歩と云ひ、國運の發展と云ふも、皆人類活動の結果であ

四、欲望
の増進と
人類の活
動

ると言ふことが能きる。故に欲望の増進は、個人より見るも社會より見るも決して憂ふべきことではない。但し欲望の急激の増進等の結果、之を満足するか爲に社會に及ぼす影響を顧みず、若は不正の手段を用うることあらんか、斯の如きは是れ個人として幸福を増進する所以でなく、社會をして健全なる發達を爲さしむる所以でもないから之を排斥せねばならぬ。是れ吾人人類が共同生活を營む上に於て當然の事由に屬する。古、ストイツク「哲學、老莊等の哲學に於て、欲望の増進を以て社會弊害の根元と爲し之を防止せんと努めたのは、専ら其濫用より生ずる弊害のみに注目したものであつて、決して正當なる見解と言ふことが能きない。

五、欲望の種類

學者は種々の標準に依りて欲望の種類を擧げて居るが、獨逸經濟學の泰斗ロツシエル (Roscher) の三種の分類即ち (一) 自然的欲望 (Natur Bedürfnisse) (二) 地位的欲望 (Anstands Bedürfnisse) (三) 奢侈的欲望 (Luxur Bedürfnisse) と爲すは汎く行はるる所である。自然的欲望は人類にとりて生命健康を維持する爲に必ず満足せざ

るべからざる欲望であつて、之を抑ゆることが能きないものである。近來文明國に於て法律を以て労働者の賃銀の最低限度を規定し、之を最低賃金の制と稱して居る。是れ畢竟労働者の自然的欲望を満足するに必要な費用を標準として定めたものに外ならぬ。地位的欲望とは吾人が社會上、地位、品格を維持する上に於て満足せざるべからざるものを謂ふので、換言せば吾人の分限に應じて満足すべき欲望を指さすのである。地位的欲望は其社會の生活程度、習慣等に因りて或程度までは定まるものであるが、其明確なる標準と言ふべきものがない、従て吾人は動もすれば地位的欲望の範圍を超えて奢侈に陥ることがある。奢侈的欲望は生命健康を維持する爲にも、地位を維持する爲にも毫も必要なき欲望であつて、力めて之を抑えざるべからざるものである。

【註】 世に Standard of Life (生活の標準) の語がある、此語は其社會の文明の

程度に於て満足せらるる欲望の範圍の義であつて、獨り自然的欲
第一章 經濟學の基礎觀念 第一節 欲望

望に限らず地位的欲望も奢侈的欲望を含むものである。

欲望の分類は其性質に依る客觀的標準に據るべきを得ない

ロツシエルの欲望の分類は廣く行はるゝ所であるが、經濟學上の價値は左まで大なるものではない。何となれば、此分類は各人の欲望を概観して區別したゞけて客觀的區別ではない。例へば或人にとりて地位的欲望に當るものも、他の人にとりては奢侈的欲望となることがあり、或人にとりては自然的欲望と稱し得べきものも、他の人にとりては然らざることがある。獨り人によりて欲望の種類を同うせざるばかりでなく、同じ人も境遇事情の異なるに従ひ、前には奢侈的欲望であつたものが後には地位的欲望となることがある。故に此標準に依りて欲望を分類するに當りては、其性質等の客觀的標準に依ることができない、加之、欲望の強弱の程度から言へば、自然的欲望は常に地位的欲望より強しと言ふことができない、例へば食物に對する欲望は自然的欲望であるけれども、既に相當に食を取りたるものは實際は之に對して何等の欲望を感じないのみか、他の左まで必要ならざる欲

欲望を分類するの分類的標準は其性質に依る客觀的標準に據るべきを得ない

望を満足せんとするに至るであらう。蓋し、此分類の世に行はるゝ所以は寧ろ其道義的教訓を含む點に存するので、換言すれば、各人は其分限を守り奢侈に流れてはならないことを經濟學上より説明した點にある。ワグナー (Wagner) は前にも陳べた如く、此分類を修正して社會的見地から生存的欲望と文化的欲望とを擧げて居る。前者は未開文明の別なく人類が生命健康を維持するが爲に満足せざるべからざる欲望の義であつて、後者は文明の進むに従ひ之を維持するが爲に満足せざるべからざる欲望の義である。之れも亦世に行はるゝ説である。古代、他の經濟を營むものと交換せざりし時代に於ては、吾人人類は直接に欲望を満足するが爲に、自然又は自然物を利用したものであつたが、現今に於ては欲望と經濟行爲との關係は斯く簡單なるものではなくして、欲望を満足するに必要なものを他人より買求めなければならぬ。即ち欲望を満足するに必要なものを所有する人を

求め、適當なる對價を出して之を譲り受けねばならぬ。欲望を満足するに足るものを他より譲受けんとする希望が具體的になつて來ると需要となり價格を動す原因となる。需要に付ては後に之を説くであらう。

第二節 貨 財 (Goods, Güter)

一、貨財の性質及
貨財たる
要件

吾人人類が經濟的欲望を満足するに當つては、精神並に肉體を勞して自然並に自然物を利用せざるべからざることには前節既に之を陳べた。人類の欲望を満足するを得る外界の有形物件をば之を貨財と稱するのである。

即ち

一 貨財は吾人人類の欲望を満足するを得るものでなければならぬ 或物件が吾人の欲望を満足するには、吾人は先づ其物件が吾人の欲望を満足するを得る効用あることを知るを要するのである。然らざれば吾人

貨財は人
類の欲望
を満足し
得るもの
である

は之を以て欲望を満足する手段とすることがないであらう。例へば煙草の如き、古より雜草と共に繁茂したもので、人類が之を以て其欲望を満足すること、を知らざる間は之を用ゐんとしなかつた、従て貨財たることが能きなかつたのである。人類は自然に存する有形物件の性質等を研究して直接に利用するに止まらず、之を物理的、化學的に結合調理して以て益々欲望を満足するに適當なるものたらしむるのである。現今、何れの國に於ても發明を爲した者を保護して、其發明に因つて特に利潤を得せしめないものはない。其理由は縱令或物件が吾人の欲望を満足する効用ありとするも、發明者出でて之を發明し以て人類をして之を利用せしめざる間は、其物件は吾人の欲望を満足する効用を有せざると同じ譯である。故に發明を爲したる者をして其發明に對し特許權を得せしめ、以て特に利潤を受けしむるとも、社會は之に因つて利益を受けこそすれ害を受くることがない。國家が發明家を保護する所以實に茲にある。

けれども發明家が其發明を爲し得たるは其力に因れるに相違ないが單に其者の獨力のみにて之を爲したりとは言はれない其社會の文明にして一定の程度に達せざる間は之を望むことが能きない。換言すれば社會の文明も亦其發明に與つて力あるもので假に其發明家出でざるも早晚之を發明する者が出づるであらう。故に其發明家をして永久に其利潤を獨占せしむべきではない。諸國が特許權に期限を設くるのは之が爲である。我國特許法(明治四十二年四月)第三〇條には特許の年限を十五年と定められて居る。

二 貨財は外界の有形物件なり

有形とは吾人の五官に觸るる物の義であつて外界の物件とは吾人の身體に屬せず吾人を圍繞する自然又は自然物の義である。吾々が經濟的欲望を満足するには必ず自然又は自然物を利用せねばならぬと言ふ以上は貨財は外界の有形物件に限られること明白である。然るに學者中貨財を極めて廣く解して苟も欲望を満

貨財は外界の有形物件である

足するものは總て之を貨財と爲す者がある。是等の學者に従へば貨財を分つて内界の貨財、外界の貨財と爲し、内界の貨財とは腕力、藝能等吾人の心身に屬して分離すべからざるものを謂ひ、外界の貨財とは有形たると無形たるを問はず吾人の心身に屬せざるものを謂ふと論じて居る。吾人が腕力又は藝能を有すると否とは生活を營む上に於て差異あるであらう、乍併、腕力、藝能等其ものは欲望を満足する手段であると謂ふことが能きないから、従て貨財であると稱することが能きぬ。外界の貨財の中には有形物件の外に勤勞、有利關係の如き無形の物を含む。勤勞とは醫師が依頼に依り疾病を治療し、勞働者が契約に従つて勞働するが如く、他人の爲めに爲す活動を指すのであつて、有利關係とは例へば得意關係、特許權の如く一般の者に比較して占むる優越なる地位を指すのである。是等のものは、之を他人に讓渡すときは相當の對價を得る點に於て、内界の貨財と異り有形の貨財に類するものであるが、讓渡して相當の對價を

有するものは常に必ず貨財と稱し得べきものではない。若し是等のものを貨財と爲し經濟學に於て研究せざるべからずとせば、經濟學の研究の範圍極めて不明となる嫌があるから、之を貨財と稱せざるを穩當とする。又學者の中には人類其ものを貨財と稱する者がある、蓋し此見解は古、奴隸制度の行はれた時には、人類其のものも之を賣買したること普通の貨財と何等撰むことがなかつたから、之を貨財と爲したであらうが、今日奴隸制度の廢止せられた以上は之を貨財と稱し得べからざるは明かである。又學者によりては國家までも貨財と爲すものがあるが、國家は欲望の對象にあらざること亦明かである。要之、貨財は有形物件に限られたものである。

二、貨財の分類

貨財を分つて自由貨財 (Free Goods, Freie Güter) 並に經濟貨財 (Economic Goods, Wirtschaftliche Güter) と爲すことが能きる。

【註】Piero は自由貨財を Non Economic Goods と謂て居る。

自由貨財

自由貨財は一に非經濟貨財と云ひ、其數量頗る多くし吾人が何等の犠牲又は反對給付を出さずして之を使用處分し得るものを謂ふのである。之を自由貨財と云ふは、自由に處分し得るに外ならぬ。物件に依ては性質上自由貨財たるものがある。例へば空氣、水、日光の如きもの即ち然りである。是等の物は吾人の生活に必要不可欠のものであるけれども、其數量甚だ多くして何等の對價なしに之を得ることが能きるから、即ち自由貨財である。但し是等の物と雖も、場合に因りては對價を出すにあらざれば之を得ることが能きない場合がある。此場合に於ては、性質上の自由貨財が特に經濟貨財となるので、都會に於ける水の如きは其一例である。又性質上必しも自由貨財でないけれども、其社會の法制に因りて自由に使用することを得るものは同じく自由貨財であると謂はれる。例へば原野、山林の如きは水、空氣の如く數量多からざれども、多くの國にありては、古は其國民をじて自由に使用せしめたるが故に、其當時に在つては自由貨財であつたの

であるが、現今に於ては法制上之が自由使用を許さないから自由貨財と稱することができない。自由貨財は何等の犠牲又は對價なくして使用することを得るものであるから、經濟學の研究の範圍外にあるものと言ふことが能きる。

經濟貨財

經濟貨財は一に貨物と云ひ、其數量限ありて、之を得るが爲には犠牲又は反對給付を出さねばならぬものを謂ふのである。即ち

經濟貨財
たるの要件

第一 其數量に限あること。

即ち

第二 從て之を得んとするには若干の犠牲若は反對給付を出すべきこと。が其成立の要件である。學者に依りては更に經濟貨財の第三の要件として勞働に因つて形つくられたものでなければならぬと擧ぐるものがある。若し此說に従ふときは、土地の如きは人類の勞働の結果と稱することを得不いものであるから、之を經濟貨財と謂ふことができないと云ふ結果になる。斯の如き見解は餘り狭きに失するものである。

欠

欠

交換價値
の區別

ことを辭せないものである。

交換價値は價格とは異なるものである。價格は後に説くが如く、或貨財が現實に他の貨財と交換せらるる割合を謂ふので、從て交換價値の實現せられたものと云ふも差支ない。現今の經濟社會に於ては、交換價値に従つて總て交換の行はるるものではない。種々の原因によつて之と異り割合即ち價格にて交換せらるることがある。交換價値と價格と異なるとは、俗に割安又は割高に買ひたりといふ辭に見るも明かである。即ち安に買ひ得たりといふは其貨財が當然交換賣買せらるべき價値より實際は比較的少なき價値にて買ひ得たりと云ふ意味である。

主觀的價値
と客觀的價値

價値は又之を主觀的價値と客觀的價値とに分つことが能きる。主觀的價値は或は個人價値と稱し、貨財に對する吾人が個人としての輕重の念であつて、其輕重の念は他人に賣却するが爲に購求又は製造したものは、社會多數のもの抱く輕重の念と一致するを原則とするが、其他に在りては吾

人の境遇嗜好其他の關係よりして社會多數の者の輕重の念と必しも一致するものではない。其最も極端なるものに至つては社會多數の者にとりて價值極めて少なきものなるにも拘らず、吾々個人の立場より見て價值の甚だ大なるものがある。例へば祖先の畫像の如きは即ち是れで、學者名けて偏愛價值(Affektionswert)と稱する。

客觀的價值は社會一般のものが認むる輕重の念である。例へば社會の多數の者が滋養物として牛肉を以て鶏卵より優れりとすれば、滋養物としての牛肉の客觀的價值は鶏卵に勝れりといふ如きものである。既に社會多數の者が認むる輕重の念と云ふ以上は、尙ほ輿論と云ふが如く、其果して科學的根據ありや否やは勿論明かでないのみならず、時を経るに従ひて變化することがある。けれども、社會多數の者が之を尊重する間は客觀的價值大なるものであつて、價格を決定する上に於て少なからず影響を受ける。其極端なるものに至つては、流行に於て見る如く、多くの場合に於て科學的

根據なくして價值を生じ、從て價格を生ずることがある。

價值が効用と數量とに因りて増減することは前に之を陳べた。價值は如何にして之を計ることを得るか。享樂貨財の一定量の使用價值は、其最後の一定量を以て満足すべき欲望を以て測ることが能きる。換言すれば、若し其一定量なき場合に其貨財を有する者が、如何なる欲望を満足せざかを觀るときは、其者の其貨財の一定量に對して有する價值を知ることが能きる。蓋し、吾人は其貨財を以て、先づ最も緊切重要と爲す欲望を満足べく、漸次緊切重要ならざる欲望を満足せんとするものである。從て其後の一定量に因りて満足する欲望こそ、其者の該貨財の一定量に對する重の念に當るものといふことが能きる。之を經濟學に於ては、限界効用 (Grenznutzen) と云はれて居る。

茲に五袋の小麥を有する者がある。其生命を維持する爲には第一の袋を必要とし、其身體を健全ならしむるには第二の袋を要し、第三の袋に

四、限界
效用説

三 他の貨財と交換することの容易なるものは、數量増加するも價值の減少すること速かではないが、然らざるものは速かである。貨幣の如きは前者の例であつて、特定の人の爲に作られたる衣服の如きは後者の例である。

英國學派の價值論

限界効用説を主張する學者は、之に因りて一切の經濟現象を說明せんとするものである。例へば、現今の財政學に於て財産ある者は財産乏しき者に比し多く租税を負擔せざるべからざることを教へ、之に對して限界効用説を稱ふる者は説明して曰く、茲に甲乙二人あり、租税として一定の金額を納むるものとし、若し甲乙共に同じ財産を有するものとせば、其租税額の限界効用は同じであるが、若し其財産を異にするものとせば、其金額の限界効用は財産ある者にとりては少かるべきも、財産なき者にとりては多からざるを得ない。故に同一金額を負擔するものとせば、限界効用の同じからざるものを負擔することに當り決して公平とは謂はれないのである。財産

ある者は財産乏しき者に比して多くを負擔しなければならぬ道理は是れが爲めである。以上は其一例に過ぎないが、經濟現象に付て此派の唱ふる所は其都度之を説明することとする。

上に陳べたる限界効用説は、享樂貨財の一定量の價值に付ての説明で、生産貨財の價值は全く之と異り、之に因つて得らるべき享樂貨財の價值に因つて定まり、之より上に出づることがない。例へば、反物に對する價值は之に因つて作るを得べき衣服の價值に因つて定まり、又之を越ゆることを許さない。何となれば、吾人にして衣服に對し多く價值を認めない限りは、反物を用ゐて之を作ることがあるまい。従て享樂貨財の價值大なれば、其爲に比較的價值の多い生産貨財を消費して悔むないであらう。享樂貨財の價值少ければ到底價值の多い生産貨財を消費せんとすまい。此事たるや、後にも述べる如くに、古の學者が貨財の價值は生産つて定まると説いたのとは全く反對である。享樂貨財の價值は

心的現象に屬し、其限界効用に因つて定まるもので、其價值先づ定まりて始めて之が生産貨財の價值を定むるものである。

若し同じ生産貨財に因り種々の享樂貨財を得べきものなるときは、何れの享樂貨財が生産貨財の價值を定むべきかと云ふに、多くの享樂貨財中最も價值の少きものの價值に因つて定まるものである。何となれば、若し生産貨財の價值は、之に因つて得らるべき享樂貨財の中、稍々價值の大なるものに因つて定まるものとせば、價值の少ない享樂貨財を得るが爲に價大なる生産貨財を消費することになるからである。

以上は今日奧國學派(Austrian School)に依りて唱へらるる價值論の大要である。されど、英國學派にては之と全然異なる見解を有つて居る。英國學派は價值と價格との間に區別を設けないから、其説く所は價值にのみ關するものではないが、英國學派は(Use Value)を使用價值と交換價值とに分ち、使用價值は其貨財の吾人人類の欲望を満足する程度に因つて定まるものである。其

英國學派の價值論

とも、交換價值は即ち然うでない。貨財には任意に増加するを得るもの及び任意に増加することを得ざるものの二種類あつて、任意に増加することを得るものは、工業品に於て見る如き其生産に要する費用即ち生産費に因つて定まるものである。何となれば、若し其貨財の交換價值が生産費を超えて騰貴する時は、之を生産せんとする者増加し、競争の結果は其價を低くして生産費に相當の利潤を加へたるものに歸すべく、反之、其貨財の交換價值が生産費以下に下りたる時は、之を生産する者は利潤を取得し得ないから、漸次其生産を捨てて他に移るであらう、其結果交換價值は同じく生産費に相當の利潤を加へたものに歸せなければならぬ。即ち此種の貨財の交換價值は生産費に因つて定まる。反之、任意に増加することを得ざるものは、畫等に於て見る如く、其交換價值は全く生産費に關係なく、之を得んと者の需要の強弱と其貨財の數量の多少に因つて定まる。而して貨財の分は任意に増加することを得るものなるが故に、貨財の交換價值は、原

して生産費に因つて決定すと説く、之を生産費説と云ふのである。生産費説を唱ふるものの中にも自ら二派あつて、一は貨財の交換價値は、其貨財を生産するに要したる費用其物に因て定まるものであると唱へ、一は貨財の交換價値は生産に要したる費用其物に因て定まるのではなく、將來其貨財を生産するに要すべき費用に因て定まると主張するものであつて前説を修正したものである。學者中之を生産費説と云はすして復生産費説と稱するものもある。●生産費説と復生産費説とを問はず、貨財の交換價値は生産費に因て定まると云ふ説明は、前に陳べた英國學派の説く所とは正反對である。此説は生産した貨財即ち享樂貨財の價値は生産貨財の價値に因て定まると説くものである。貨財の價値を吾人の心理作用より説明しないで、外界の原因に因て説明することが正當である。即ち交換價値と價格とが同意義であつて、同じ原因に因て定まるものであるとするも、貨財の交換價値は生産費に因て定まるものであるといふ説明は正當ではない。何と

價値論の
批判

なれば此論は上に陳べた説明に依るも生産者の間には自由競争が完全に行はるることを前提とするものである。然るに、事實上現今の經濟社會に於ては、後にも論ずる如く、消費者と生産者との間とは經濟上の位置甚だ異なるのみではなく、生産者の間に於ても亦自由競争が完全に行はるるものではない。現今の經濟社會に於ては、工業等に於て明かに見ることを得るやうに機械工場其他の設備を行ふと共に、熟練せる労働者をも得るにあらざれば之を爲すこと困難なるが故に、或種の生産が利潤多く、從て之に移らんとするも容易に之を爲すことができない、其結果は或年月の間は其貨財の價格は生産費を超過するものである。唯斯の如き場合には他より競争を生ずべき傾向ありと云ふに止まる。之と反對に、貨財の價格が下落しを生産するものが利潤少く又は利潤なきが爲に、其生産を捨てて他の生に移らんとするも機械、工場其他の關係上容易に之を爲すことができない。そこで其競争者を苦め且つ自己の苦境を救はんとして、生産を續ける結果

其の價格をして益下落せしむることが少くない。斯の如き状態は永く繼續することを許さないから、久しからずして其價格を騰貴せしむる傾向あるに過ぎないのである。要するに、貨財の價格は生産費に因て定まると言ふは、一の假定に止まりて正當なる見解と稱することが能きない。

又一派の學究は貨財の價値は、之を生産するに當り用ゐられたる労働の數量に基くものなりと主張する、之を労働説と稱するのである。即ち生産するに用ゐられたる労働にして多ければ其貨財の價値も亦大にして、其労働少なければ其貨財の價値も從て少なしと云ふ説である。此説は經濟學に於てアダム・スミス (Adam Smith) が唱へ始めたものであつて、之を祖述するもの少くない。惟ふに、アダム・スミスが労働を以て價値の本源なりと説明するも、其所謂労働は之を生産するに用ゐられたる労働の數量なるか、或は其貨財を以て獲得し得べき労働の數量なるか明かでない。之を前者の意味に解すれば犠牲を意味し、後者の如く解すれば購買力又は交換力を意味す

る。スミスの所説は此點に付て不明であるが、後に之を祖述する學者は、價値は生産に用ゐられたる労働の數量に因て定まるものと説明して居る。

ち労働説は生産費説の一種と見ることが得るが、吾人が貨財の價値を算するに當つては、決して之が生産に要したる労働の數量を問はない。從て令之を生産するに多くの労働を要したるものと雖、必しも多くの價値を有するものではない。反之、縱令労働を要すること少なきものであつても、其價値の大なるもの少なしとしない。特に昔は暫く措き、後にも説く如く、現今の經濟社會は資本及土地の私有財産制を基礎とするものであるが故に、労働のみが貨財の生産に必要であるとばかりは謂はれない。然るに、資本等を度外視し、獨り労働に因て價値を測定せんとするが如きは誤謬であると云はなくてはならぬ。カール・マルクス等の社會主義者は、此労働説に基き、労働は價値の本源なる以上は、労働者は其生産したる貨財の價値の全部を得べきである、然るに之を事實に徴するとき、労働者は貨財の價値の僅か

に一部分を得るに過ぎずして、其大部分は企業家、資本家の得る所となる。是れ正義の許さざる所であつて、現今經濟組織の罪である。故に之を打破せなくてはならぬと主張する。けれども、其説の根底を成す價值論にして採るに足らずとせば其結論も亦採ることが能きなき。

第四節 經濟行爲 (Economic Activities,

Wirtschaftliche Tätigkeit)

一、經濟行爲の性質

經濟貨財は之を得るが爲には必ずや相當の犠牲若は反對給付を出さなければならぬ。従て吾人か之を得んとするに臨み、必ず其貨財に因つて満足すべき欲望と之を得るに必要な犠牲若は報酬とを比較秤量して、犠牲若は報酬少なりと爲すにあらざれば之を取得せんとするものではない。如斯く吾人が其經濟貨財に因り満足すべき欲望と之を得るに要する犠牲又は報酬とを比較して經濟貨財を取得せんとする行爲をば即ち經濟行爲

二、經濟行爲の要件

(Wirtschaftliche Tätigkeit) と稱するのである。此定義を分析すると

- 一 經濟行爲は經濟貨財を取得する行爲である。單に欲望を満足するが爲に貨財を消費する行爲は經濟行爲ではない、食物を得るが爲に耕作するは經濟行爲であるが食物を以て口腹の欲を満すことは經濟行爲とは言はれない。吾人が貨財を取得するには、原則として他の貨財を消費するか又は之を他人に與ふるものである。此事たる貨財を取得するが爲に必然爲さねばならぬことで、單に貨財を消費するとは同じことではない。
- 二 従て其行爲たるや、之に因て満足し得べき欲望と及其犠牲又は報酬との秤量比較の上に出でたる意識的行爲であらねばならぬ。縱令、吾人が經濟貨財を取得するも、吾人の意識的に爲したるものでなければ經濟行爲と稱することが能きない。例は、吾人が路傍にて偶然寶石を拾得するとするも、勿論意識的に爲した行爲でないから經濟行爲と云はである。

經濟行爲の本質にして斯の如きものであるとすれば、吾人が經濟行爲を爲すに當りて必ずや貨財取得に要する犠牲又は報酬を少なくせんことを期するであらう。學者が經濟法則として「最少の犠牲又は勞費を以て最大の効果を擧ぐ」と説明するのは此謂である。更にアダム・スミス(Adam Smith)は之を説明して、通常の生活にては吾人人類の經濟行爲の動機は利己心であつて、成るべく犠牲又は對價を少なくして最も多く欲望を満足せんと欲するものである。吾人に利己心あるが故に、經濟社會は却て圓滿なる發達を爲すものである。何となれば、吾人は各利己心あるが爲に成るべく犠牲又は報酬を少なからしめんとする結果自由競争を生じ、自由競争の結果社會各階段の間に自ら利益の調和を見ることが能きからである。例ば、貨財を賣らんとする者と之を買はんとする者は、一見利害相反する如くであるが、貨財を賣らんとする者は成るべく高く之を賣らんと欲するに拘らず、之を買はんとする者は利己心あるが爲に最も廉價に賣る店舖を求めて之を

三、利己心、自由競争、經濟行爲

購はんとするから賣手をして濫りに不當に高く之を賣ることを許さない。反之、買手は成るべく廉價に之を購はんとするも、賣手に利己心あるが爲に相當の利潤を得るにあらざれば之に應じないであらう。其結果、其貨財の價格は適當なる水準を保つことが能きるのである。即ち兩者の間に利益の調和を得、從て經濟社會をして圓滿なる發達を爲さしむることを得るのである。又生産者相互の間には利害相反する如くであるが、生産者に利己心ある結果最も利潤の多い生産を求めて之を爲さんとするから、競争の爲に一部の生産者をして濫りに利潤を壟斷することを許さない、從て生産者をして一定の利潤を得るを以て満足せしむるに至るのである。要するに、利己心は自由競争を誘致し、自由競争は經濟社會をして圓滿なる發達を爲さしむるに至るのである。國家は各人をして其利己心に基きて經濟行爲を爲さしめ、之に何等の拘束を加へないでも、差支がないと説明して居る。利己心又は利己心に因て生ずる自由競争がアダム・スミスの説ける如く、社會階級間

の利益を調和するや否やは後に譲り、アダム・スミスの説く所は、畢竟するに吾人が經濟行爲を爲すや、原則として之に因て得べき利益と、之に要する犠牲等を比較するものなることを意味するものであつて、唯説明の便宜の爲に利己心なる文字を用いたものである。従て所謂利己心は決して後の學者の説くが如く、營利心を意味するものではなくて、ワグナー (Wagner) 等の説く如くに、自己竝に其家族の幸福を増進せんとする希望より廣くとも狭いものではない。加之、アダム・スミスは吾人の經濟行爲は悉く利己心に出づるものと云ふのではなく、原則として利己心に出づるものであることを説いたのである。此點に於ては、其説く所は大體に於て正當である。然るにアダム・スミスの學説を祖述する學者は、經濟行爲の動機は専ら利己心である、而も利己心を以て營利心と同意義に解し、成るべく多くの利潤を得んとするにありと説明するに至つたから、僧侶、哲學者等は經濟學を攻撃し、經濟學を修むる者は道德に違反するもので、士君子の齒すべきものでないと云

ふに至つたのである。同じく經濟學者の中にもヘルマン (Hermann) クニース (Knieps) ロツシエル (Roscher) サクス (Sax) 等の獨逸學派の者は之を攻撃し、吾人の經濟行爲は勿論利己心に基くものも少なくないが、之と同時に他愛心に出づることも亦尠なくないと説明して居る。

吾人が經濟行爲を爲すや、之に因て満足し得べき欲望と之を得るが爲に出さなければならぬ犠牲とを比較するものであるが、アダム・スミスの説く如くに、之が爲に社會階級の利益は自ら調和し、經濟社會をして圓滿なる發達を爲さしむるか、と云ふに、決して然うではない。蓋しアダム・スミスの説は二つの誤れる前提に基くものである。

即ち一は吾人人類は經濟生活に對し十分なる知識ありといふことであつて、二は人類は其知識に従ひ自由に行動することを得と云ふにある。生産者が最も利潤多き生産を爲し、最も有利なる市場を選んで之を賣捌くと云ふことは、生産者が經濟社會の實情に深く通するにあらざれば能きない

アダム・スミスの誤れる二點

所である。又消費者が同じく經濟社會の實情に通曉するにあらざれば爲し能はざる所である。大資本を有し、大仕掛に生産するものならば、經濟社會の實情に通曉する機会もあるであらうが、小工業者の如く僅少なる資本を以て小仕掛に生産する者等は、其知識の範圍も極めて狹隘であるから、到底經濟社會の大勢に通ずることができないのである。況や消費者に於てをやで、消費者の如きは、論者の云ふ如くに能く貨財の品質と價格とを比較して始めて之を購買するものでなくて、僅に其價格の高低と、之を得る便否等に因て決するのであつて、縱令生産者消費者にして經濟社會に關する知識ありとするも、其知識にのみ從て自由に行動することは難いのである。例は、米國の賃金は我國に比して遙に高いが、我國の労働者が相率ゐて米國に移住することはできない。又生産者が一旦其生産を定めた以上は縱令他に有利なる生産を發見するも、既に放下したる資本等の關係上直に之に移ることは困難である。要之現今の經濟社會にあつては、アダム・スミスの

説く如くに、社會階級の間に合理的に自由競争の行はるべきものではなく、從て吾人をして利己心に基き自由に行動することを得せしめても、決して止むをして圓滿なる發達を爲さしむることはできない。

經濟學

(mie)

心ことを

共同

部落其酋族の

財産の事

又は労働を助け

を飼養するの道を知る

に至つた。此時代には一部落の者共同し、経済行為又は戦争等に從事したことは前時代に異ならないが、動物の如きは特に飼養すべき者を定めて之に當らしむるにあらざれば、繁殖することが能きないので、自ら之を私有せ

農業時代

しむるに至り、茲に始めて私有財産の觀念が起つたので、牧畜時代は即ち是れである。更に年月の移るに従ひ、人類は種々の理由に因て定住するに至り始めて農業を営むことが起つた。農業時代は即ち是れで、此時代の特徵と稱すべきは、土地私有財産制度の發達したると、奴隸制度の發達したるとである。抑も、農業の如きは私有財産制度の確立を得て始めて發達し得べきものである。何となれば土地の生産力には限りあつて、猥りに耕すときは其生産力を消耗せしむるから、之を私有として永く利用するの必要が起る。奴隸制度は始め戦争の結果、捕虜としたのに起つたものであるが、農業、鑛山業の如き勞力を要すること多きものは、之を使役するの便利な爲め、奴隸制度の發達を見るに至つたのである。當時工業の如きは多少興つては居るが、勿論人民の主なる職業は農業に在つたのである。然るに、更に經濟が進歩すれば、農業の傍に工業も漸く發達せざるを得ない。蓋し人口の漸増に伴ひ、當時の農業にては其一部分は生活するを得ない爲に、是等過剰の人口は都

農工時代

農工商時代

會に集中して工業を営むに至つたのである。農工業時代は即ち是れで、此時代の特徵とする所は、都市の工業者は工業品を以て田舎の農業者で供給し、田舎の農業者は農産物を以て都市の人民に供給し以て其經濟を営んだのであつた。後に云ふ都市經濟は正に此時代のことである。而して文化更に進歩すれば、農業及工業の傍に商業が發達し、今日吾人が見る如き經濟社會を現出するに至つた、之を農工商時代と謂ふのである。此五階段說に依れば、狩獵及漁業時代は自然の貨財を占有した時代であつて、牧畜農業時代は自然の貨を培養育成した時代である。更に農工業時代以下は實に自然の貨財に加工製造を爲したる時代であらねばならぬ。

貨財の交換を標準として分類

以上は、經濟行爲を基本として經濟の發達を説明したものであるが、更に貨財の交換を標準として其發達を觀察すれば、往昔に在つては自然經濟が行はれたが、年を経るに従ひ交換經濟が行はるるに至つた。自然經濟とは一部落若是一家族の者が消費する所の物を擧て自ら生産し他の經濟主體

交換經濟

即ち經濟を營む者と交換せざるを謂ふのである。けれども、人類の欲年と共に高尚多種となると同時に、多數の人類が比較的狹隘な土地に群して經濟を營むは、事實上困難であるが故に、漸次分散獨立して小經濟主體を爲すから、益々他の經濟主體と有無相通するの必要を生ずるのである。他の經濟主體と有無相通して經濟を營むことを、茲に交換經濟と稱すのである。交換經濟時代を更に分て、自然經濟又は物物交換、貨幣經濟、信用經濟の三時代と爲すことが能きる。

自然經濟又は物々交換

自然經濟又は物々交換とは、吾人人類が互に直接に必要とするものを交換して以て其欲望を満足するを謂ふのである。例ば、茲に獵夫があつて、狩獵の際弓を折りたるが爲め明日より狩獵を爲すことが能きないから、弓を多く有する者を求めて其獲たる鳥獸と弓とを交換する如きものである。此種の交換は極めて簡單であるが、文明が進み取引等が頻繁となれば、到底主として永く行はるべきものではない、何となれば、吾人が特に必要とするものを比較的多く有し、而も吾人の比較的

多く有するものを得んとする者を知ることには容易でない、縱令之を知ることが能きるとするも、距離其他の原因に因て常に此種の交換を爲すことは決して容易でない、故に日常の取引に於ては、更に簡単な方法を案出しなければならぬ。即ち相互に直接必要とするものを交換する代りに、其社會に於て尊重する貨財を求め、之を以て交換の媒介と爲すときは、其交換を簡便ならしむることが能きる。例ば、玆に獵夫ありとする、其獲物と弓とを交換するに當り、直に弓を過剰に有する者で而も獲物を得んことを希望する者を求むるは困難であるけれども、先づ獲物を欲する者を求めて、之と其社會に於て尊重する貨財、例ば米穀と交換することとは比較的容易である。而して、其得たる米穀を以て更に弓を過剰に有する者を求めて交換せんことを望むであらう、弓を有する者は、縱令其時米穀に對し直接に慾望を有する者ではないが、米穀は其社會を擧げて尊重するものなれば、他日必要生ずれば之を交換するに容易であるから、其望に従ふであらう。社會の尊重する

交換媒介
物の用を爲す
物の要爲

貨財を以て交換の媒介と爲すは、一見複雑な如くであるが、其實、互に直接に必要とするものを交換するに比し遙に簡單である。而して社會の尊重する貨財にして交換の媒介の用を辨じ得るものは

- 一、其社會上下を通じて汎く消費せらるるものか
- 二、其地方の産物であつて他の地方に盛に輸出せらるるものか、若は
- 三、其社會の人民が喜で身體裝飾の用に供するものでなくてはならぬ。此交換媒介の用を辨ずるものを貨幣と謂ふのである。貨幣は現今の經濟社會に於ては、直に金屬貨幣を意味するが、古に在つては決してさうでなかつた。皮革、貝殻、牛馬、穀物等皆貨幣として用ゐられたのであつた。是等の貨財を貨幣と認むべきや否やは、其貨財に對し社會萬人が認めて交換の媒介等の用を爲さしむるに至つたか否かに在る。然るに、多くの年月を経るに従ひ、後にも説く如くに、金銀等の金屬が最も能く貨幣の用を辨ずるものである爲に、貨幣と云へば直に金屬貨幣を意味するに至

信用經濟

つたのである。金屬貨幣が汎く行はるるに至れば、吾人日常の取引は勿論、百般の經濟行爲は一として貨幣を標的中心としないものはない。従て貨幣制度の良否等は、經濟社會に取て最も重要な問題であつた。此時代を貨幣經濟時代と謂ふのである。更に文明が進歩し經濟關係が複雑となるや、吾人人類は其取引等を爲すに當り、貨幣のみに止まらず爲替手形、小切手等所謂信用證券が貨幣の代りに流通するに至るので、之を信用經濟時代と謂ふのである。但し是等信用證券が汎く流通するのは、信用證券其物に價値があるのではなくして、之を流通する者に於て若し必要あれば何時にても貨幣と引換得らるべきことを信用するからである。換言すれば、是等信用證券は貨幣を代表して流通するに過ぎないのである。従て貨幣の經濟社會に於ける位置は、信用證券の流通に因て進みこそすれ退いたのではない。現今の文明諸國は正に信用經濟時代に在る。ピエツヘル(Hücher)は、經濟團體を標準として經濟の發展を孤立家族經濟(Gesellschaft) Hauswirtschaft、都市經濟

經濟團體を標準としての分類
孤立家族經濟

(Stadtwirtschaft) 及國民經濟(Volkswirtschaft)の三時期として居る。孤立家族經濟は、前に云ふ自給經濟に當るものであつて、部落又は氏族にて全く他の經濟を營むものと分離し、消費するものは之を生産するが消費の目的なきものは之を生産せず、従て交換なる現象も觀念もないのである。交換の必要がない故に、交換に必要な度量衡並に貨幣等の制度のあるべき筈がない。是等の人民は始め漁獵若は牧畜を營んだものであるが、後には土地に永住する觀念を生じ従て農業を營むに至つたのである。

家族經濟
家族制

而して家族制の最も古き形は氏族制であつて、人民の血族關係あるもの、少なきは二十名、多きは百名前後一團を爲して共同生活を營んだのであるが、當時の經濟狀態は極めて簡單であつた。主として豊富な自然の恩恵に依頼するが故に、多數の者が相集まつて生活するのは、食物等を得る上に於て不便ではあつたらうが、一面には、猛獸外敵に對し防禦する必要と、血族相親しむの自然の情に驅られ相集まりて共同生活を營んだものである。

既に血族相親しむといふ以上は、親子夫妻の關係も成立したのであるが、其始には後世の如く定まれる夫妻があつたのではなくて、混婚したものであつた。社會學にては之を *Primitivität* と謂つて居る。而して文明の稍々進むに従ひ、母權先づ發達し、同じ母より出た者相集つて氏族を組成し、簡單な經濟生活を營むに至つたのである。之を *Matrialsystem* と稱したので、此種の制度は、獨り太古の人民に於て之を見たのみならず、今日と雖も、米、佛、濠等の土人の間にも存すると言はれて居る。既に氏族一團を爲して經濟生活を營むものであるが故に、其氏族内の者が得た物は悉く其氏族全體の有に歸して、私有財産等の觀念などは少もなかつた。然るに、一氏族に屬する者の數が漸く多きを加ふるに従ひ、事實上狹隘な土地に生活するの不便を感ずるに至つたのと、外敵との戦争を始め農業等の經濟行爲に至るまで、婦女子より寧ろ男子が重要な位置を占むるに至つて、氏族制は破れて父權に基く大家族制が (*Patriarclalische Grossfamilie*) 起り、父權を中心とし、夫妻親子血族の

最も近き者が分離して經濟を營むに至つたのである。當時の家族制にあつては尙財産を特有する觀念薄くして、同じ氏族に屬する者は隨意に他の家族に出入して其欲するものを得たのである。更に經濟の進歩するに従ひ、經濟團體は又更に分裂して小家族の制竝に私有財産制が起り、其所に交換經濟時代を現出したのであつた。ビュツヘルの説に依ると、太古は勿論、羅馬時代及中世に於ける經濟の狀態は、實に孤立家族經濟であつて、一家族の者が多數の奴隸と共に他の經濟團體と離れて經濟を營んだものであつた。彼の羅馬の家長權 (*Patria Potestas*) は妻子竝に奴隸に對する權利と見られる。一家族に屬する奴隸は甚だ多く、數十人、數百人の多數に及ぶことがある。而して奴隸を分て二とす、即ち *Familia Rustica* と *Familia Urbana* といふのが是で、前者は其家族の爲に農業牧畜等の生産に従事するもの、後者は家長主婦に隸屬し家事一切に當つたものである。是等奴隸の掌る職業の數は、實に百七十六の多きに上つたといふ。如斯、多數の奴隸が一家族に屬して一切

の生産に當る以上は、他と交換賣買を爲す必要甚だ少なく、從て孤立して家族經濟を營んだもので、中世諸國に行はれた莊園制度も略々之に類したものであつた。

都市經濟

然るに、中世の末葉に至り前にも陳べた如く種々の原因よりして都市の發達を來し、所謂都市經濟なるものを現出した。都市經濟とは前時代に於て家族が一團を爲して經濟を營めるが如く、都市が其周圍の土地と一團を爲して、原則として他と交渉なく經濟を營むものであつて、都市に居住する者は田舎の農業者の爲に工業品を供給し、一方田舎の農業者は其農産物を都市の工業者に供給する、而して都市に於ては其市民の利益を保全する爲に、都市の周圍一定の地域を限り、之に居住する農民をして、必ず都市に於て工業品を求めしむると同時に、其地域内に於ては、換言すれば都市以外に於ては工業を營むことを許さなかつた。而も、都市に於て工業を營まんとするには、同業組合に入つて其會員とならなければならぬ、同業組合とは同じ

都市經濟の發達

都市經濟の組合

都市に在る工業者等が組織したもので、都市に於ては絶大の勢力を振つたものである。其組合の起源に付ては、學者間に異説頗る多いが、兎に角、都市工業者の利益保全の機關であつたことは疑のない所である。同業組合は徒弟、職人及親方より成つたもので、其都市に生れた者で一定の儀式を経るに非れば徒弟たることができない、其徒弟が親方の許にあつて一定の徒弟年限を経、同業組合に於て一定の試験を受け、之に合格するに非れば職人たることを得ないものであつた。職人となれば、數年間諸國を巡歴して其技術を磨かなければならぬ。諸國の同業組合も之に對して便宜を與へる、數年の修業の後、再び組合の試験を受け、幸に之に合格するときは、始めて親方となることが能きる。親方となるにあらざれば、其都市に店舗を開き業を營むことができない。而して同業組合員が業を營む上に於ても多くの制限を受ける。由是觀之、都市の工業は同業組合が獨占するものと云ふことが能きる。當時の工業は尙幼稚であるのみならず、其工業品の販路も亦局

限せらるるが故に、若し自由に工業を營むことを許すときは、自然、工業者は相當の所得を得ることができないばかりでなく、技術の發達も亦得て望むことができない。故に同業組合の制度も當時の經濟の進歩を以てしては有益無害であつた。斯の如く、當時は都市が其周圍若干の地域と共に一の經濟團體を作つて、原則として他の地方と交通することなかつたが故に、之を都市經濟と稱するのである。都市經濟時代は、原則として他の地方と交通することがなかつたが、狹隘な地域では到底其人民の慾望を満足することができないから、一定の時日を限り其都市を外國の工業者等に開放し其工業品等を賣ることを得せしめたものである。歳市の制は即ち是れで、當時君主、諸侯又は寺院は其權力を以て歳市に出入する者を保護して其目的を達せしめた。故に歳市は當時に於ては外國貿易市場であつたのである。

國民經濟

都市經濟が發達するに伴ひ封建制度は破壊せられた。封建制度が破壊

帝國主義
能く貨幣萬

するに至つて君主の權力が著しく増加した。君主の權力が著しく増加すると共に都市經濟も亦次第に壞れて、茲に國民經濟の成立を見るに至つたのである。國民經濟とは、國內に於ては自由に交通を爲すと同時に、中には國民が一團を爲して外國に對峙するものを謂ふのである。國民經濟の成立を見たのは實に近世の初期で、國民經濟が成立するや次で起らざるべからざる問題は、如何にすれば諸外國を凌駕して覇を天下に唱へ得べきやといふことである。富國強兵論が當時盛に唱へられたのも實に之が爲めで、國富を増進するの道は、生産の三要素たる土地、勞力、資本を増加する在りとし、當時諸國は力を盡して領土を擴張するに勉めた、即ち諸國には辭を設けて其隣國を蠶食したると同時に、他方には海外に擴張した、其植民地を擴張するや、勿論本國の利益を主眼とし、國民經濟の益の如きは毫末も顧みなかつたものである。勞力を増加するは種々の方法を講じて人口の増加を計つた、當時は未だ

國民經濟
と外國貿易

別が明かでなく、貨幣と資本とを同一に視て、其國に在る貨幣に
 ば即ち國富み、之に反し其國に在る貨幣にして尠なきときは國貧
 し、力を極めて其國の貨幣を多からしめんとした。即ち諸國は本國の
 民地の鑛山を採掘して金銀貨幣を鑄造するに勉むると共に、其國にして
 山の少なきものは外國貿易に依て其目的を達せんと試み、輸出を多くして
 輸入を少なくするときは、自ら多く貨幣を輸入することが能きから、諸國
 は百方策を講じて輸出を奨励し輸入を抑壓した、輸出が輸入より多いとき
 は貿易順なりとして之を喜ぶが、反之、輸入の輸出を超ゆるときは貿易逆な
 りとして憂へたものである。

此思想に對して英國學派に屬する學者は全く反對の意見を有し、或は輸
 出入は久しからずして平均するものであることを唱ふる者がある。其理
 由は、若し輸出が多ければ其國に輸入する貨幣多きが故に物價は騰貴する
 であらう、從て輸出を抑へ輸入を促すこととなる。故に輸出多きも喜ぶべし

Y 240 400

主濟

足らず輸入多きも憂ふるを要せないと云ふ者もある。或は輸入超過は其國
 の富むことを示すものである、其國にして富ますんば其國の貨幣を以
 入貨物の價を支拂ふことが能きないから、勢、貨物を以つて支拂を爲さざる
 を得ない、故に輸入超過を喜ぶべく輸出超過を悲しむべしと云ふにある
 而して貿易の順逆を標準とするは、畢竟、成るべく多く外國より貨幣を吸
 集するを理想とするものなれば、成るべく價格の高いものを輸出し價格の
 低いものを輸入するを得策とするものである。從て價格の高い工業品の
 輸入は之を避け、其輸出を奨励しなければならぬ。反之、農産物の如きは之
 を輸入するも、之を加工製造して再び輸出するを得るから其輸入を妨げな
 い。茲に於て、曩に輸入を忌み輸出を喜びたる思想は一變して、商工業を尚
 び農業を輕んずるの思想となつた。世に之を重商主義と謂ふのである。
 重商主義は畢竟一國民全體を一經濟團體と見て、内に在ては交通を自由に
 すると共に、外に對しては他國の勢力を抑へ、以て自國の勢力を張らんとす

るもので、恰も孤立家族經濟に於て他の家族と交渉を絶ちて經濟を營み、都市經濟に於て他の都市並に其周圍の土地と交渉を斷て經濟を營みたる、理に於て異なる所がなく唯其範圍規模の大小の差あるのみである。重商主義に於て特に貨幣を尊んで唯一の貨財と爲したことの甚しい誤謬であるは勿論、獨り商工業のみを尊んで農業を無視することも亦誤であるが故に、諸國は國民經濟主義の政策を抛つて、一時は自由放任主義の政策を採用した。されど、弱國は事毎に強國の爲に苦しめらるるのみならず、交通機關の發達に従ひ益々其事實を感知するに至るや、十九世紀の後半となり、再び國民經濟主義を採用するに至つた。之は精神目的に於てこそ重商主義とは異なるれ、國際間の交通に障害を與へ、國民の經濟生活に干渉を加ふる點に於て、或は其方法等に於て重商主義時代の政策に類するものである。世之を新重商主義と謂つて居る。要するに、今日と雖も國民對峙の現象は依然として變ることなく、世界經濟即ち諸國が互に自由に交通する如き、少く

新重商主義

營業自由の原則

とも近き將來に於ては實現しないであらう。國民經濟に於ては、團體として存在すると同時に、一方其團體内に在ては多數の經濟者が並び立て、互に相倚り相扶けて經濟を營むものであつて、一面に有財産制は十分に發達して經濟組織の根柢を爲すと共に、一面に經濟を營む者と分業交換を爲すのである。而して現今に於ては、中世、孤立家族經濟の根本たる莊園制度の如きものも、都市經濟の根本たる同業組合制度の如きものも存することなく、營業自由(Gewerbefreiheit)を以て原則とする。營業自由の原則は實に十九世紀に入つて始められたもので、畢竟昔時に於ける同業組合の如き束縛を廢して、各人をして其能力に應じ自由に活動することを主眼とするのである。今之を詳述すれば

一 營業を爲さんとする者は、男女老弱を論ぜず、自然人、法人の別なく、國籍の如何を問はず、其欲する所に從ひて之を爲すを許すにある。但し是等の者も法律の定めた範圍に於て多少の束縛を受けることは、決して營業

自由の原則を破つたものではない、何となれば、國家は經濟上、社會上種々の原因に因て公益を維持する爲に、特種の營業に關し特種の束縛を設くる必要があるからである。又營業の自由は、業を營む者をして租税等一切の負擔を免れしむることを意味しないから、國家は其必要に應じて是等の負擔をも強要するに妨げないものである。

二 營業を爲す者は、營業の場所、種類、規模、方法等に關し他より何等の制限を受けることがない。又營業を爲す者は同時に數種の營業を併せ營むも、又他人と共同して之を爲すも隨意である。

三 營業を爲す者は、其販賣する貨財に付き自由に價格を定むることが能きる。古諸國に於て消費者を保護する爲に價格を制限したこともあつたが、營業自由の制に於ては是等の制限を設けない。

四 營業を爲す者は、其營業を補助せしむる爲に民法上の契約に因り労働者を雇傭することが能きる。労働者が團結して労働組合を設け企業家

營業自由
と自由競争

に對抗することも、企業家が團結して労働者に對抗することも、共に營業自由の原則に違反するものである。

營業自由制度の特長とする所は自由競争の行はるることである。或事業にして比較的利益多きときは争ふて之を營まんとする者あるばかりでなく、同じ事業を爲す者の間にも成るべく廉價に貨財を賣捌いて其競争者を敗り、少しにても利益を得んと勉むるものである。特に經濟市場が廣ければ競争者の數も多く、從て其競争も亦激烈とならざるを得ない。自由競争は經濟上大なる利益あると共に大なる弊害がある。英國學派は其利益のみに重きを置いて、經濟を營む者の間に競争の自由に行はるべきを賛成して居る。アダム、スミスの如きは、之が爲に却て社會階級間の利益の調和を見るものであると云つて居る。而して其利益と見るべきは、經濟を營む者をして其能力を盡さしむるに在る、即ち

一 品質優良にして價格の低廉なものが勝を制するから、生産者並に商人

は生産技術と經營方法を改良して生産費を節約し、以て其目的を達せんとするものである。

二 從て其貨財を求むる者の生活費用を少なくするであらう、獨り消費者にとつて利益であるばかりでなく、生産技術と經營方法の改良は、畢竟、其國の資本、勞働を有効に利用する所以であるから、其國の生産力を増加するものである。

三 經濟を營む者は少しにても油斷することができないから、經濟社會をして常に活氣あらしむるものである。

十九世紀の經濟社會が、前時代と比較して全く其面目を一新したのは、實に營業自由と自由競争の賜であると云はなければならぬ。乍併、品質の優良にして價格の低廉なものが勝を制するは、畢竟、貨財を購はんとする者が、其貨財竝に經濟社會の實情に通ずる場合に始て望み得べき事柄である。卸賣商業に於ては、貨財を購はんとする者が専門家であるから、或は品質を

營業自由
及自由競争
の利弊

優良にし、價格を低廉ならしめなければ勝を得ることができないだらうが、消費者の如きは、貨財竝に經濟社會の實情に通ずるものではないから、品質の良否を比較して價格の高低を判別することができず、唯々其價格の高低のみを見るに過ぎざる場合少しとしない。故に、生産者等は動もすれば價格の低廉ならんことを欲して品質を粗悪にすることあるばかりでなく、誇大な廣告に依て競争者を抑へ、多くの估客を得んとすること屢々あつて、其競争にして激烈なれば、不正の手段を用ゐて勝を制せんとする者出で、商業道德の低劣を招くに至るのである。是れ、歸する所は一般消費者が貨財竝に經濟社會の實情に通じないことに原因するが、競争の弊害も亦其因を爲すのである。激烈なる競争の結果は又經濟力弱き者は經濟力の強き者の爲に壓倒滅亡せられざるを得ない、特に現今の經濟社會に於ては後にも陳ぶる如くに資本の多い者は經濟力強きが故に、資本の乏しい者は之が爲に苦しむことになる。資本の乏しい者は競争に堪え切れずして勞働者と

なり、以て中流社會といふものの存在を失ふに至る。而も資本ある者と然らざる者との間には、激烈な競争を生じ其極社會の基礎を危くする虞がある。英國學派の云ふ如くに、社會階級間の利益は決して調和するものではない。故に、營業自由と自由競争とは一面には大なる利益あるが、一面には大なる弊害あることを忘れてはならぬ。商業道徳を高め正當の手段に因て競争するに至ることを奨勵しなければならぬと同時に、國家も亦不正の手段を以て競争すること即ち不正競争を取締る必要がある。不正競争は之を大別して、(一)特定の競争者を害せんとする意思に出るものと、(二)競争者の全般を害せんとする意思に出るものとに分つことが能きる。(イ)他の營業者の使用する商標、商號に類似する商標、商號を用ゐる若くは他の營業者の容器、包裝、荷造等を模擬して公衆を欺くもの、(ロ)他の營業者の商品、業務の狀況、商品の原料等に付き不正の事實を流布して之を苦しめ、(ハ)他の營業者の使用人等を使傭して營業の秘密を漏洩せしむる如きは前者(一)の例で、

不正競争

(イ)商品原料製造營業等に關し世人を欺瞞すべき不正の事實を廣告又は流布し、(ロ)商品を粗製濫造し其商品の外觀に依て公衆を欺瞞せんとし、(ハ)不正の販賣條件を公示して其利益を得んとする如きは後者(二)の例である。諸國は刑法を以て之を取締るばかりでなく、是等に洩れたものは特に不正競争取締法を設けて取締らんとするものである。又當業者間の競争は、資本の乏しい者に最も苦痛であるが、資本の多い者も亦全く苦痛なしとは云はれないから、近年に至り、競争を爲す者が互に約束を爲して一定の範圍に於て競争を爲すを避け、又は全く合併して絶対に競争を爲さないことを計る。企業聯合及合同の制は即ち是れで、企業聯合及合同のことは後に説くを便宜とするが故に、茲に之を省くことにする。

第二章 經濟學 (Economics, Volkswirtschaftslehre.)

第一節 經濟學の定義及學派

經濟學は、社會的見地より國民の經濟生活に伴ふ諸現象を研究する學問である。換言すれば、物質的方面より國民の共同生活を研究するものである。

抑、經濟學なる文字は英語の Political Economy の譯字であつて、經濟の二語を約したものである。Economy は Oikos Nomos の轉じたものであつて Oikos は家を意味し Nomos は法を意味するが故に Economy は正に家政學を意味するものである。けれども、經濟學にて論ずる所は、獨り修身濟家の道ではなくて、汎く社會の經濟現象を講究するものであるから、之を Political Economy と謂は

一、經濟學の字義

Political economy
= 政治經濟學

る。我國では反對に經濟の文字は政治を意味するものであるが、延て以て Political Economy の譯字を爲したものである。

經濟學は廣義の國家學である

經濟學は廣義の國家學の一つである。人類の共同生活の最も進歩した有様を國家と謂ふのである。國家を組織するに至つては、人類は單に其生存發達を希望するに止まらず、國民の一員として共同生活を爲さなければならぬ。人類が國民として共同生活を爲すが爲にする經濟を國民經濟と云ふことは前に陳べた。人類が國民として營む共同生活は、種々の方面より之を研究することが能きる。而して經濟學は専ら物質上より之を研究し、國民の物質的幸福を増進せんことを目的とする。故に其論ずる所は、常に國民經濟の立脚點より之を爲すものであつて、個人經濟の立脚點より之を爲すものではない。然るに古の經濟學を論ずる者が、之に定義して富の學であると爲し、富の増殖及分配に關する法則を研究するに止まり、人類の幸福、社會の發達の如きは之を第二位に置いた。例ば自由競争の結果、社會

人類の間に貧富の二階級を生じ、富者は益々富み、貧者は愈々貧に陥るも是れ經濟發達の自然の結果であつて、經濟學上憂ふべきことではないと爲した如き、畢竟、經濟學を以て國家學の一種なりと爲さざるに因るのである。

世に經濟學と商業學とを駢び稱する者がある。商業學が嚴格なる意味に於て科學と稱するや否やは未だ明かでないが、若し之を獨立したる科學と稱し得べくんば、其經濟學と異なる所は唯々研究の目的に在る。即ち商業學は個人經濟の立脚點より百般の現象を講究するものであるが、經濟學は個人經濟の立脚點より離れて、専ら國民經濟を主として之を講究するものである。勿論、商業學に於ては個人經濟を主眼とするものの全然國民經濟を忘るることができない。經濟學が國民經濟を研究するに當り、個人の利益を全然忘却することができないのも同一であるが、其主眼とする所は自ら異ならざるを得ない。要之、經濟學は廣義の國家學の一である。

經濟學が科學として成立したのは僅に百數十年の古に在る。即ちアタ

二、經濟學の沿革

三、經濟學派

ム、スミス (註) が一七七六年富國論 (An Inquiry into Nature and Causes of the Wealth of Nations) を著し、經濟現象を系統的に説明するに及んで始めて科學の形を具ふるに至つたのである。是より先、十七世紀より十八世紀に亘り、前に陳べた重商主義が弘く行はれ、當時の思潮を支配したが、其思想にては金銀貨幣を唯一の貨財と爲し、之を吸集するを以て國を富ましむる途でありと爲し、之が目的を達する爲めには商工業を重んじ、農業を輕んじた爲め、此思想の反動として佛國に所謂重農學派が起つたのであつた。重農學派に在つては、自然に重きを置き、自然を利用するを以て生産なりと爲し、從て農業等原始産業に重きを置き、工業などは自然が吾人に授けたものの形態を變ずるに過ぎず、商業に至つては單に位置を變ずるに過ぎないものであるから、生産ではないとして之に重きを置かないばかりでなく、重商主義に反して自由放任を説いたのであつた。斯の如く、學者の經濟思想は稍々其形態輪廓を生ずるには至つたが、科學として系統的に説明したのはアダム、スミ

正統學派
又は古學派

スに始まつた。さればアダム・スミス竝に氏の學説を祖述する者を正統學派 (Orthodox School) 又は古學派 (Classical School) と稱するのである。

【註】スミス (Smith) はスコットランド (Scotland) の小都會カーカルデー (Kirkcaldy) に生れ父は税關官吏であつた。一七三七年グラスゴー (Glasgow) 大學に入り後轉じてオックスフォード (Oxford) 大學に入った。氏は初め神學を修め後哲學を學んだのであつた。卒業後故郷に歸リエデンバーク (Edenbark) にて哲學の講義を爲し名聲大に揚り即ちグラスゴー大學は氏を聘して倫理哲學を講ぜしめた。其此所に止まること一七五一年より六四年まで前後十三年の長きに亘つたのである。其間に Theory of Moral Sentiments の著がある。一七六五年歐洲大陸に遊び、佛國の經濟學者等と交通し、同六六年歸國して著述に従事した。

正統學派
祖述的

此學派は經濟法則を研究するに凡て演繹法を用ゐたのであつた。換言

正統學派
自由貿易

すれば或前提を基本とし之を演繹して有ゆる顯象を説明するのである。例へば前にも言つた如く、人類は利己心あるが故に、若し或生産にして特に利益ありと見れば争ふて他の生産を捨て之に奔るから、自ら其生産に従事する者の間に競争を生じ、特に多くの利益を貪ることを許さない。従て利益は自ら平均するものであると説く。斯の如く、或前提に基て學理を説明せんと試むるが爲、國に因り時に隨て經濟事情を異にし、或國に於ては眞理であるが他の國にては然らざるものではない。或時代にては善良なる制度であるも他の時代では必しも然らざるものであることを非認して、經濟社會を支配する劃一的法則を求めんとするものである。演繹法を用ふる結果、其結論と稱するもの極めて明瞭であるが、之を實際に適用すること能はざる場合少なしとしない。此學派は經濟政策の根本義として自由放任を主張する。例へば、其外國貿易に對する國家の態度を論ずるや、外國貿易の如きは國家は輸入税等に因り干渉してはならぬ、即ち自由貿易制度に依らなければな

らぬ。國民は最も廉價な土地を求めて所要の貨財を求むるが故に、其生活を低廉ならしむることが能き、而も低廉な土地を求めて争ふて貨財を求むる時は、自然各國民は其最も長ずる生産を選んで其資本、勞力を集中するであらう、幸ひ世界各國の生産要素は同じでないから、必ずや其長ずるの生産を求むることが難事ではない。然るに、國家が猥りに輸入税等に因て外國の貨財の輸入を防遏せんとせば、之が爲に内地の生産者を益するも消費者は徒らに不利益を被らざるを得ない。故に外國貿易の如きは國家は之に干渉してはならぬと。此論の如きは諸國は既に其資本、勞力を其國に適する生産に用ゐて生産力を交分に發達せしめたことを前提とするものである。然れども實際に於ては、其生産力が充分なるに拘らず未だ之を利用せないものがある、是等の國にして俄に自由貿易主義を採ることあらば、既に經濟の發達した國よりの競争を受けて、遂に其生産力を發達利用せしむることが能きないことになる。故に其理論を直に實際に適用すること頗

正統學派
資本主義

る難い。又此學派は資本萬能主義に陥れる缺點がある、即ち生産に重きを置いて分配を輕んずる結果、縱令社會階級の間に著しい貧富の懸隔を生ずるも、生産技術の改良、經營方法の進歩を促し、爲に生産にして大に發達するを得ば、經濟上最も賀すべしとする。即ち、此説は資本家には都合好きも労働者に取ては決して利益ではない、従て貧富の懸隔を甚しからしめたことは疑を容れぬ。英國の正統學派の學説は一時天下を風靡したが、之を詳細に研究すると實際に適合しないものであるから、獨逸に於て早くも同學説に對して反動が起つた。其反動は先づ外國貿易に關して起つたもので、那翁没落の後、英國の工業品は潮の如く歐洲大陸諸國の市場に輸入せられたのであつた。其結果爲に諸國の工業家の苦しむもの夥しく、獨逸の學者フリードリヒ・リスト (Friedrich List) は之を憂ひ、多年の研究を積んで一八四一年 Das Nationale System der Politische Oekonomie を著した。其著書の主眼とする處は

歴史學派

前にも陳べた如く、「國民經濟の發達には五階段があつて、農業時代までは自

由貿易に依るべきものであるが、其國經濟にして進歩して農工業時代となるや、決して自由貿易に依つてはならぬ、自由貿易に依るときは先進國の工業に壓せられて其國の幼稚なる工業をして發達せしむることが能きぬ。而して其國經濟が更に進歩して農工商時代となれば、既に其國經濟が發達したものであるから、再び自由貿易に復するを得策とする。之を實際に徵すると、英國は農工商時代に在るを以て自由貿易を採用するを得策とすれども、獨逸、米國の如きは尙農工業時代に在れば自由貿易に依てはならぬこと、即ちリストは、各國に亘り古今に通じて一定の經濟法則あることを否定し、其國經濟事情に應じて適當なる經濟政策を採らなければならぬことを首唱したのであつた。其著書に題して國民經濟論と云つたのも意實に茲に在る。之に次でライプヂヒ(Laipzig)大學教授ロツシエル(W. Roscher)は一八五四年經濟原論を著はして正統學派の學說の誤謬を指摘し、經濟顯象の研究は決して演繹法に依るべきものではない、歴史上の事實を本とし、之を歸納

歴史學派
歸納的
的

して以て眞理を求めなければならぬと云つた。獨逸の經濟學者にして氏の學說を祖述する者多く、之を歴史學派と稱するのである。即ち此派に屬する者は、經濟學の研究法として歸納法を主張する、其結果各國を通して劃一せる經濟法則あることを信じない、經濟顯象も他の社會顯象と分離することが能きないから、各國の材料を集輯した後、あらざれば、各國に通ずる經濟法則を斷定することが能きないと説くものである。されば、此學派に反對する者は、若し各國の材料を悉く集めた後にあらざれば、經濟法則を立てることが能きないとすれば、永久其法則を立てることが能きないであらうと云ふて居る。此學派の經濟政策に對する態度は、正統學派の如く必しも自由放任を主張することなしに、一國の經濟事情を研究して適宜の政策を採らざるべからずと説くもので、其結果此派に屬する者は多くは自由放任主義に反對して保護貿易主義に傾くものの如うである。現今に於てはシユモラー(Schmoller)が此派の代表者である。

歴史學派
保護貿易

歴史學派の別働隊として社會政策を主張する者少なしとしない、其派の者の主張する所は社會國家の目的は其社會に屬する者をして幸福ならしむるにある。而して社會上流の者は自ら幸福を得べき手段を有するが、社會下層の者特に労働者は自ら幸福を得ることが能きない。國家は之を助けて幸福ならしめなければならぬ。是等社會下層の者にして幸福なることを得ば、社會は悉く幸福なることを得て其目的を達することが能きるであらう。故に國家が政策を行ふに當つては、先づ其労働者に及ぼす影響を研究し、其幸福を増進するものにあらざれば爲すべからずと唱ふるにある。此派に屬する者は、労働者の幸福に重きを置いて資本家の利益を抑んとするものであるから、世人誤り傳へて講壇社會主義と云つた。蓋し講壇より唱ふる社會主義の義である。然れども其論ずる所は社會主義とは根柢に於て異つて居る、即ち社會主義は現今の經濟組織の基礎たる私有財産制度を覆して社會の有と爲すべきことを主張するものであるが、社會政策を説

く者は私有財産制を顛覆すべきことを説くのではなく、現今の經濟組織の下に於て労働者の利益を増進すべきことを説くのである。

社會政策を論ずる學者にも自ら二派ある。一は社會問題の解決を主として國家の力にて行はんとするものでシユモラーやワグナーなどは之に屬する。之れに反する一派の學者は、成るべく國家の干渉を排斥して、労働者の自由主義に因り生じた團結の力に依て之を解決すべきことを主張するもので、ブレンタノ(Brentano)等は其代表者である。

奥國學派

獨逸の歴史學派に屬する學者が、歴史上の事實と經濟政策の研究に熱心な爲め、經濟原理の研究に付ては自然閑却視せられたが爲め、其欠缺を補はんとして出たるは奥國學派であつて、カール・メンガー(Karl Menger)は其學派の代表者である。メンガーは一八七一年經濟學原理(Der Volkswirtschaftslehre)を著はし、經濟顯象の説明は人類の心理作用に求めなければならぬと爲し、前章に略述した如くに、基礎觀念の解剖より進んで價値の説明に及び、之を基

礎として經濟法則を説明した。ベーム・バウーク(Böhm-Bawerk)とウィサー(Wisner)等の學者は之を承けて經濟理論の研究に力を致したのである。

奧國學派は經濟學の研究法としては、英國學派の如くに専ら演繹法に依るべきでなく、同時に歴史學派の如く専ら歸納法に依るべきではなく、適宜兩者を併用して眞理を闡明しなくてはならぬと主張するにある。然れども、同派が原理の研究に傾く結果、英國學派の如く演繹法を多く用ふるもの如くである。又同學派は歴史學派が力を盡して英國學派の學説を破壊するに努めたのを排斥して、之を辯護し訂正を加へて維持せんことに力を致したのである。従て歴史學派に反對して諸國に通ずる經濟法則の存在を認め、其法則は吾人の心理作用の研究に因て直に求め得べきことを力説する。經濟原理の研究は是等の學者に依て著しく進歩したのである。世に此派を稱して經濟學の最新學派と謂ふて居る。

以上の三派は經濟學派中最も著名なものであるが、之に次で勢力ある

佛國學者の學説

佛國並に米國の經濟學派を略述するであらう。

佛國の學者の中には獨逸學派に近きものもあるが、多數の學者は英國學派の影響を受けて之に類似する學説を奉ずる者多く、財政學が特に著しく進歩したるに比し大に遜色ありと云はなければならぬ。同國の學者は英國學派の如くに經濟法則の存在を認め、此法則は常に單純なる形式に於て働くものでなくて、處に因り、時に従ひ種々の原因に因り變化を受くるものであるから、多年の經驗と研究とに依り、複雑なる原因に因て生じた變化を除去して始めて其法則を求むることが能きる。従て抽象的に之が法則を研究せんとするよりは、寧ろ主として歸納的に事實の研究に當らなくてはならぬ」と主張する。而して、此學派の經濟政策に對する態度は、經濟組織の常形として營業の自由、労働の自由の原則を認むること、英國學派に近いが、英國學派が全く自由放任を説くに反し、此學派に於ては國家は其任務として經濟行爲の保護並に監督に當らねばならぬと論ずるにある。要するに、

佛國經濟學派の學者の經濟學理並に政策研究上の位置は英獨兩學派の中間に在りと云ふことが能きる。

米國學者の學說

米國に於ける經濟學の發達は、近年大に見るべきものがある。初め米國の學者は英國學派の學說を繼承して、特に米國の國情に適せないものを訂正するに過ぎなかつたが、一八八〇年に入てより、歴史學派の學說と其研究方法を輸入するに至り、經濟學の發達漸く著しく、特に米國に於ける經濟の發達と特色とは、歐洲に於て發達せる學說に依て説明すること難きもの多いので、學者は經濟政策の研究に於ては英獨等の學者とは異りたる方面を開拓するに至つた。而して、外國貿易に於ては概して保護主義を奉ずるもの多いが、其他に於ては自由放任を主張する者と然らざるものと相半ばする。米國學派は、政策の研究に於て著しき發達を爲したばかりでなく、原理の研究に於ても英獨兩學派の説く所を折衷して大なる進歩を爲したのである。特に英獨の學者が經濟顯象を靜的に觀察するに反し、之を動的に觀

察して、生産力の觀念を以て之を説明せんと試むるに至つた如きは、其異彩たるを失はなく。

第二節 經濟學の分科

經濟學の分科は學者に因て同一でない。純正經濟學と應用經濟學とに分類するのは比較的、古より行はれた所であるが、ワグナーは經濟學を原理(Grundlegung)と適用(Ausführung)とに二分し、更に適用を理論と應用とに分けた。

シュモラーは經濟政策を科學と認めないで、經濟學を一般經濟學と特別經濟學とに二分し、前者は吾人の國民經濟に關する智識を系統的に綜合したもので、後者は現時の特種の問題、特定の國民の經濟問題等を深く研究するものであると爲した。其他學者の爲したる分科は種々あるが、純正經濟學(又は經濟原論)、經濟政策及經濟史の三科に分つを以て最も適當なりと信じる。

一、純正經濟學

純正經濟學は、國民の經濟生活に伴ふ諸顯象の性質を闡明し、其間に存す

る因果關係を説明するを目的と爲すものである。故に其主眼とする所は、現時の經濟社會其ものを解説記述するに在る、勿論之を説明するが爲には古來の沿革を説くことあるも、將來に於て如何に發達變遷すべきや、若くは正義の標準に基き如何に發達變遷するを以て可とすべきやを説明論斷するものではない。

二、經濟政策

經濟政策は一に應用經濟とも謂ふ。純正經濟の教ふる所に基て國民の經濟上の福祉を増進するが爲に、國家の行ふ施設を研究するものである。近世國家學の説明する所に依れば、近世國家は單り其獨立を維持し其法律を守るに止まらず、國民の福祉を増進するを以て目的とする。其國民の福祉を増進するに當りては、自ら精神並に物質的兩方面に亘て施設を爲さねばならぬ、物質的方面より國民の福祉を増進するものを經濟政策と稱するのである。國家が國民の經濟上の福祉を増進するが爲に行ふ施設の範圍は、自ら其國文化の程度に隨て異ならざるを得ない。國民文化の程度甚だ

國家が國民の經濟生活に干渉すべき場合

高く、國家干渉を待たずして自ら治むる途に通じ、其權利利益を護ることを得るばかりでなく、他人の權利利益を重んずるものは、國家で何等國民の經濟生活に干渉することを要しないが、其文化の程度未だ其域に達しないものは、國家が其國民の福祉を増進するが爲に施設しなければならぬ。換言すれば、現今の文明國に於ては成るべく國民をして其意思に因て設計經營せしむるを理想とするものである。國民をして自ら設計經營せしむる利益は、國民をして其能力に應じて奮闘努力せしむべく、其結果は小にしては收入所得を多からしめ、大にしては經濟社會をして常に活氣あらしめ之をして進歩せしめ得るのである。國民が自ら設計經營することを得るに拘らず、國家が之が計畫を立て、國民をして之に遵はしめ、若は之を保護するときは、國民をして國家に依頼するの心を生ぜしめ、卑屈退嬰の氣風を成すに至るであらう。國家が國民の經濟生活に干渉すべき場合を擧ぐれば

一 國民の智識尙未だ幼稚にして、其經濟生活を營み又は之を改善するの

途を知らざるとき

二 國民が其經濟生活を改善するの道を知るに拘らず其力を缺如するとき

三 國民經濟の發達上妨害となるべき制度あるに拘らず或階級の利益の爲に之を廢すること能はざるとき

四 社會階級間の利益の衝突あり國家が權力を以て之に臨むにあらざれば之を緩和すること困難なるとき

五 外國と競争の結果其國の産業をして發達せしむること能はざるとき

六 事業の性質上之を私人の經營に任ずるときは公益を害する虞あるとき

等である。經濟政策は畢竟是等の場合に於て如何なる施設方策を採用すべきかを研究するに外ならない。

次に經濟史は國民の經濟生活が如何なる経路を踏みて現時の經濟社會

史三、經濟

を現出するに至つたかを研究するものである。經濟史は國民の經濟生活の時代相の變遷を研究するは勿論經濟生活に關係ある制度の沿革の如きも其研究の中に屬して居る。而して經濟史は自ら特に或地方又は或國の經濟發達の経路を研究するものと、多くの地方又は國民の經濟發達の経路を比較して一般に經濟發達の経路を研究するものとに分つことが能きる。學者の中財政學を以て經濟學の一分科と爲す者あるが寧ろ獨立の科學と爲すを適當とする。財政學と多くの點に於て離るべからざる關係あるは勿論であるが、財政學は憲法、行政學に對しても經濟學に劣らざる程度に於て關係がある。故に之を經濟學の一分科と爲さざるを可とする。

第三章 生産の意義及要素

第一節 生産の意義 (Production, Produktion)

吾人人類は經濟貨財の大部分を直接に自然より得るものではない。自然より直接に授けられたものを享樂貨財と爲さんとせば、之に勞働、自然力若は機械工具、原料の如き生産貨財を用ひなければならぬ。是等の生産貨財も亦自然より直接に授けられたものではなくて、勞働其他を用ひたものである。土地の如きものも、自然の儘にては多くは耕作に適するものではない、之に勞働を加へて始めて其用を爲すものである。要するに、經濟貨財の多くは自然に存するものではなくして人工を待て始めて生ずるものである。人類が或貨財に技術的手續を施し其形態を變更し若は他の原料と

一、廣義
上の生産

二、狹義
上の生産

結合して以て其價値を増加することは、廣義の生産である。而して現今の經濟社會に於ては、是等の技術的手續を爲すは、原則として直接に吾人の欲望を満足せんとするものではなくて、之を得て多くの利潤を得んとするものであるから、其生産者の目的から云へば、營利の爲に爲したものと云ふことが能きる。故に現今の經濟社會に於て生産と云へば、營利の念に因て爲されたる技術上の手續である。即ち生産は技術上より云へば新しき貨財の作製であつて、經濟上より云へば營利行爲である。營利行爲とは利潤を得ることを直接の目的とする行爲の義で、其能く目的を達するを得るや否やは問ふ所でない。又得たる利潤を如何に使用するやも亦問ふ所ではない、唯利潤を得んことを直接の目的とすれば可である。故に經濟學に於て生産と云へば、農業、林業、鑛業の如き原始産業及工業を指すものである、是等のものは一方に營利行爲であると同時に一方には技術上の手續であるからである。商業の如きは營利行爲なること明かであるが、技術上の手續を

缺くが故に生産と稱することができない。但、商業は生産でないが經濟上無用ではない、貨財を生産するは畢竟消費せられんが爲であるが、經濟が發達すれば生産と消費とは事實上距離竝に時間の兩面に亘つて之と離隔するを以て、商業は之を結合して其間に利潤を得んとするものであるから極めて有用である。即ち生産といふ文字は經濟學上の術語であつて其れ自身有用なる意味を含むものではない。以上は奥國學者の生産の意義に關する説明である。奥國の學者が此説明を爲すまでには學者の生産の意義に付き説く所は、學派に依て自ら異なるものあるを見る。試に其意義の變遷を次に略述する。

三、生産の意義に關する學說の變遷

生産の文字を用ゐたのは重農學派に始まつた。同學派は重商主義の學者が貴金屬を尙ほ唯一の貨財と爲したるを斥けて、凡そ國民が富むといふことは、金銀を多く所有するの謂ではなく、生活に必要な貨財を多く所有するの謂である。人類は決して新しく貨財を造り得べきものでない、之を

原始的な労働に依る業力に依る有力な貨物生産の増加するに主たる原因は、生産物の増加によるものである。

爲すを得るは獨り自然のみである。自然は吾人人類に食料品を始め生活に必要な貨財を供給する、從て自然を利用する農業は新しく貨財を産出するもので國富の本源と謂ふことが能きる。農業即ち原始産業のみが生産といふべく之に關係するものを生産的と謂ふのである。工業の如きは自然が産出した物の形態を變ずるに過ぎないから生産といふことが能きない、況んや商業に於てをやと。此見解も論ずるまでもなく誤謬であるが故に、アダム、スミス等の英國學者は之を斥けて勞力を以て價値の本源と爲し、苟も勞力を以て有形物件(貨財)の價値を増加するものは凡て生産であると爲し(富國論第二章)之に關するものは生産的なりと稱した。此定義に従へば、農業等の原始産業を始め、工業、商業、運搬業の如き勞力に因て有形物件の價値を増加するものは之を生産といふことが能きる。此學派に屬する學者は、始は生産的不生産的なる文字を單に生産に關係せるものと然らざるものとの意味に用ゐたのであつたが、時を経るに従ひ是等の文字は國民經濟

上有益又は有害なりとの意味を生じ、生産的のものは有益なるが故に獎勵し、不生産的のものは有害なるが故に排斥しなくてはならぬと爲した。勞力に因て有形物件の價值を増加することのみが社會上尙ふべくして其他のものは賤しむべきであるとするは、唯物主義の弊に陥れるのみならず社會組織の精神に悖るものと謂はねばならぬ。

茲に於て、歴史學派の經濟學者は是等の見解を捨てて、苟も價值を増加する行爲は生産であつて價值を減少する行爲は消費であると説明した。此見解を推せば、生産と消費とは行爲其ものに付て區別する能はずして行爲の結果に付て區別しなければならぬことになる。例へば茲に工業者あり、某貨財が需要せらるべきを豫想し、若干の生産費を投じて製造したりとせよ、若し其貨財にして豫期の如く需要せられ、相當の價格で賣ることを得ば、其工業家の爲したる行爲は生産であるが、不幸にして豫期に反し、需要せらるること少く、從て收支償ふこと得ざるときは、其行爲は生産にあらず

價值を増加する生産行爲の結
果として區別
するべし

して消費であると謂ふことになる。斯の如きは、却て生産の觀念を不明ならしむるものと謂はなければならぬ。故に英國學派は前に陳べたやうな定義を爲すに至つたのである。

生産は營
利の念に
因て爲さ
れたる技
術上の手
續である

生産は營利の念に因て爲された技術上の手續であると謂つた。生産行爲は他人の爲に爲されたものなることは明かである、而して生産を爲すに自ら二種ある。他人の注文を待て始めて之を爲すものと、他人の注文を待たずして之を爲すものとある。他人の注文を待たないで生産する場合は、現今に於ては原則として其生産したる物を市場に出して之を賣らんとするものである。市場とは、廣義に解すれば、貨財を賣る者と之を買ふ者とが集まる所であるから、生産者は其生産したる物を茲に致して估客を求むることが比較的容易であると謂はなければならぬ。注文を待て生産する者は、其技術的手續を完了せば生産の目的を達したものと謂ふことか能きるが、市場を目的とする者に至つては、技術的手續を完了するも、其生産せら

市場を目的とする生産

れたる物が果して購求せらるるや否やは未だ明かでない、唯相當の價格にて購求せらるべきを豫想し得るに止まる。換言すれば、生産は尙其目的を達したものと謂ふことが能きない。即ち市場を目的として生産する者は常に二個の不明の分子に付考慮しなければならぬ。蓋し、同じ市場に於て同じ貨財を求めんとする者即ち需要者の多少と、同じ市場に於て賣らんとする者即ち供給者の多少とはそれで、同じ市場に於て需要者多きときは生産した物を賣ること容易なるのみならず、比較的多くの利潤を得ることを得るが若し同じ市場に於て供給者多き場合には、供給者の間に競争を生じ其結果、價格を減少するにあらざれば之を賣ることが能きないことになる。其競争にして激烈なるときは、生産に用ゐたる費用すら回収すること能はざる場合少なしとしない。而して、同じ市場に於ける需要者と供給者の多少は豫め之を測り知ること能きないから、市場を目的として生産する者は常に大なる危険を冒さなければならぬ。特に經濟社會の事情は常に變動

投機

して止むときなく、其結果價格も亦高低するから益々大なる危険を冒すことになる。價格の高低常ならざることは、自己の勞力に依らずして單に價格の變動のみを利用して利潤を得んとする者の少からざるに徴するも明かである。之を經濟學に於て投機と謂ひ、之を内容とする取引を投機取引と謂はれる。取引所に於ける定期取引の如きは一定の期日に到り、曩に契約したる價格を以て貨財を授受するものである。従て此種の取引を爲す者は、將來貨財の價格が騰貴すべしと豫想せば買手となり、反之、其價格がすべしと想へば賣手となりて、其間に利潤を得んとするのである。觀念にして斯の如きものとせば、市場を目的とする生産並に營利行為は價格變動の影響を免かるること能はざるものであるから、勢ひ多少の差子を含むものと謂ひ得るのである。

生産過剩

市場を目的として生産するものは、市場の狀況を豫想して爲すものから、生産せられたるもの即ち供給多くして、之を求むるもの即

生産の三要素
自然労働資本

を容れない。然れども太古草昧の世に在ても、耕作には鋤鋤等を要し、狩獵には弓箭等を要する如くに、單に労働のみにては生産を爲すこと能はず、之が助けを爲す貨財を要するのである。之を資本と名づく。資本は後にも説くが如く、過去の労働の結果であつて、生産又は營利の爲に使用し、若は保存する經濟貨財を謂ふのである。故に労働に因て生じた生産貨財と稱してもよい。文化大に進み經濟組織複雑となるや、資本は生産要素の中最も重要な地位を占むるに至つた。されば、學者普通に自然、労働及資本を生産の三要素と稱する、生産の要素とは生産を爲すに絶対に必要なもの、義である。

然れども學者の中には、右生産の三要素の中、資本は畢竟吾人が労働を自然に施して得たる所のものを貯蓄し置きて、之を未來の生産に用ふるものに外ならないから、労働の變形したもので、從て之を自然、労働と併び稱することができない、換言すれば、生産の要素は自然及労働の二に限らなければ

ならぬといふ者がある。理論上から云へば此論は正當であるが、現今の經濟社會に於ける資本の位置は甚だ重要であつて、寧ろ自然、労働の上に在るのみならず、其經濟社會に及ぼす影響も自ら自然、労働と異なるものがあるが故に、實際上は自然、労働と併び稱して差支がない。

又學者に依りて、右三要素の外或は法律制度を以て一要素と爲し、或は技術を以て一要素と爲すものがある。其意は、前者は縱令自然、労働及資本ありと雖、其國にして法律不備であつて能く生命、財産の安全を望み難いときは、到底現今見るが如き生産を得ることができない、故に法制(クラインウエヒター)の説を以て其要素としなければならぬと云ふに在る。後者は、縱令所謂生産の三要素ありとするも、其國の技術にして尙幼稚ならば之を利用し難い、今日文明諸國が是等の要素を利用して其國富を爲す所以のものは、畢竟國民の智識が進歩し從て技術が発達せる爲である。故に技術も亦生産の要素の一に數へねばならぬと云ふにある。

思ふに、法律制度の完備、技術の發達の如きは生産要素を活用するに有用なものであることは疑がない、けれども、國民をして生産の三要素を活用するに有用なものを求むれば豈獨り是等のものに止まらんやである。宗教、道德を始め社會一切の現象は之に影響しないものはない。是等を擧げて生産の要素と稱するは廣きに過ぎて却て經濟學をして他の科學と混同せしむる虞がある。故に之を生産の要素に數へざるを可とする。

第一款 自然 (Nature)

自然とは吾人人類を包圍せる外界の一部、自然物竝に自然力を指すものであつて、實に受動的生産要素である。土地、動植物、礦物、氣候、潮流、風位、の類即ち是で、自然の生産要素たる所以は、(一)自然は田畑の農業、河海の漁業に於けるが如く生産に必要な場所を供し、(二)動植物等の農工業に於けるが如く生産に必要な材料を供し、(三)更に蒸汽力、電力の工業に於けるが如く生産に必要な力を供するが爲である。自然を大別して土地、外國、自

自然の意
義及大別

然物及自然力の四と爲す。

第一項 土地 (Land)

一、土地
の能力

自然の中、經濟上最も重要なものは土地である。土地は山林、田畑、河海等一切を含む、正統學派は生産の三要素として土地、勞力、資本を擧げて特に自然と言はない、土地の生産上必要缺くべからざるは、(一)土地は萬物を負擔積載する能力あると、(二)土地が礦物等を包藏する能力あると、(三)更に植物等を培養する能力がある爲である。就中、土地の植物を培養する能力は、人力を以て或程度までは之を増進することが能きる。太古の人民は、人力に依り土地の培養力を増進し得べきを知らず、縱令之を知るも増進を知らざるが故に、耕耘を爲すも天然の豐沃の程度即ち生産力として、勞働、資本を以て之を増進すること少なかつた。此種の農法、笨的農法と謂ふのである。然るに人智の進むに従ひ、種々の方働及資本を用ゐて土地の生産力を増進し、以て多くの收穫を得

粗笨的農
法と笨約
的農法

至つたのである。此種の農法を名けて集約的農法と謂ふのである。故
 農法は文化の進むに従ひ、粗笨的農法より集約的農法に移つたものである
 と認むることが能きる。蓋し、古に在ては人口未だ稀薄であるのみならず
 欲望も亦單純なるが故に、粗笨的農法に依り従て其收穫も亦多からざるも
 生活上何等の困難を見ることになかつたのである。が、人口漸く多く慾望も
 亦高尚多種となるや、到底粗笨的農法を以て満足することが能きないから、
 漸次集約的農法を營むに至つたのである。

歴史に依
 る農法の
 變化

【註】 歴史に依り農法の變化を示せば

- 一 Brandwirtschaft
 - 二 Weidwirtschaft
 - 三 Dreifelderwirtschaft
 - 四 Frucht Wechselwirtschaft
 - 五 Freie wirtschaft
- 農法發達の歴史に徴すれば、農法が著しく發達したのは十九世紀
 のことで科學の進歩の結果である。十八世紀の末まで諸國に廣
 く行はれたるは三圃農法(三)を稱するものであつて、耕地を三分し

欠

欠

三、土地
の利用と
交通機関
の改良

即ち農法の進歩、有効なる肥料の發明、農具及農業機械の改良、交通機關の改良等の如きはそれである。

土地の利用と交通機関の改良との關係に付て論じた者少なしとしない、就中、ホオン、チューネン(Van Thünen)を以て最も有名な者とする。ホオン、チューネンは孤立國(Der Isolierte Staat、一八一六年)を著はし、全く交通機關等の發達せざる國を想像して交通機關と農業集約の程度との關係を論じた、即ち廣漠なる土地の中央に都市ありて其四圍の土地を利用するものとするときは、都市に近い所は都市に至る交通運輸の費用少なきを以て、比較的集約的農法を用ふるを得べき農業等を營んで利益はあるが、都市を去ること漸く遠きに從ひ、集約的農法を用ふべきものを營むも利益がないから、勢ひ粗笨なる農法を以て足れりと爲さざるを得ない。詳言すれば、都市に最も近き所は園藝起り、森林業、集約的穀物の耕作、粗笨的穀物の耕作、牧畜等の地順次に次ぎ、最後に荒蕪不用の土地來らざるを得ない。然るに、其土地に新たに交通

機關起り農産物の輸送の費用を節減するときは、從來比較的粗笨の農法にあらざれば收支相償はざる所も、之が爲に集約的農法を營むを得るに至るのである。即ち交通機關の發達は土地利用の方法等に甚大なる影響を及ぼすものである。

第二項 外圍、自然物及自然力

土地に次で自然の中、生産要素として重要なるは外圍 (Environnement) である。外圍とは吾人を圍繞する外界の義であつて、氣候、邦土の位置、地形、水利等を含む。

一、外圍の意義

二、外圍に關する學說

而して、自然は人力に因て之を左右することが能きず、唯之を利用するに止まる。外圍の經濟は勿論人類の共同生活に關係あるは明かであつて、學者の中之を説明した者はモンテスキュー (Montesquieu) に始まる。モンテスキューは法の精神 (Esprit des Loix) に於て、山間に住む人民と平地に住む人民とを比較し、山間の人民は獨立自由の精神に富むも、平地に住む者は強力なる權力

地帯と經濟生活

の下に服従するを常とするを論じ、外圍の共同生活に及ぼす影響を論述して居る。其後の多くの學者は之を敷衍して、外圍と經濟生活との關係を詳述した、其一二を擧ぐれば、氣候は動植物の生育に至大の關係あるは勿論、經濟の發達に大に關係する。熱帯地方は自然の恩惠豊富であつて、僅少の勞力を以て生活の料を得るが故に、文明最も早く發達したれども、人民遊惰に流れ易く且自然に依頼して自然を利用するの念乏しきが故に、其文明も大に伸ぶことが能きない。之に反して、寒帯地方は自然の恩惠甚だ乏しいから、人民は生活の料を得るに忙はしく、從て經濟を發達せしむる餘裕がない。溫帯に國する者は、一面には自然の恩惠甚だ潤澤ならずと雖も、人民にして勤勉以て自然を利用せんとすれば之を爲すこと難くはない、從て其經濟を發達するに最も適して居る。リストは嘗て論じて曰く、熱帯に國する者は、氣候の關係上農業國以上に其經濟を發達せしむること難いが、溫帯國は農工商業國たらんとせば決して難いことはない。其能く爲し得ざるものは

人民の奮勵尙ほ未だ十分でないのと、國家の政策宜しきを得ざる結果であると。此説明は盡く當れりとは謂はれないが、一面の眞理を含むものと謂ひ得る。

三、國土の位置と經濟生活

國土の位置も亦經濟の發達に少からざる關係がある。例へば、其國土の位置が交通商業を爲すに最も適するものは、夙に仲繼商業を興すを得たけれども、現今交通機關の發達の特に著しいものがあつて、從て單に仲繼商業に依てのみ其經濟を維持せんことは甚だ難い。其他例へば英國の如く大陸諸國と離隔せるが爲に、大陸に於ける争亂の餘波を受くることなく其經濟を發達し得た如き、皆其國土の位置の賜である。是等外圍と經濟との關係は極めて密接であるが、之は經濟地理に於て研究するものであるが故に茲に之を論じない。

四、自然物及範圍の意義

自然物には殆ど勞働を用ふることなくして吾人の欲望を満足する物がある。若は工業の原料として間接に吾人の欲望を満足するものもある。魚介、穀物、鳥獸、草木、礦物の類は然うである。自然物は、礦物等に於て見る如く吾人は單に之を採取利用することを得るのみで、人力を以て之を増加すること能はざるものであるが、多くは或程度までは之を他國或は他の地方に移すことを得るものである。其結果、世界に於ける自然物の分布は或程度までは之を變更することが能きる。現今、諸國の中其國に於て生産する食料品を以て其國の人口を養ひ、其原料を以て工業等を興さんと努むるは、畢竟自然物の分布の状態は人力に因て變更することを得るを前提とするものである。自然物と經濟との關係に付ては、各特別の科學を成すものであるが故に茲に之を説かぬ。

五、自然力

原始的及誘導的自然力

自然力も經濟の發達には重大なる關係がある。自然力を更に小別して原始的及誘導的の二種と爲すことが能きる。原始的自然力とは人力を要せずして存するものであつて、人類は唯之を利用するに止まるもので、水力、風力の類は然うである。誘導的自然力とは人類が資本、勞力に因て始めて

發生せしめたる自然力を謂うのであつて、蒸汽力、電力の如きは即ち是である。原始的な自然力は古昔より人類の利用したる所であつて、今日と雖も尙ほ之を利用するものであるが、其長所たる、原則的に費用甚だ低廉なる代りに其力量甚だ不規則で連続的に利用することが能きないのと、之を利用するには原則として一定の場所に於て爲さねばならぬ缺點がある。之に反して、誘導的自然力は之を發生するには設備其他の爲に費用を要するが、隨意に力量を増減し利用の場所を定むることを得る便がある、工業の發達は主として誘導的自然力の發明竝に其利用に因るものである。

第二款 勞働 (Labour)

第一項 勞働の意義

勞力は最も廣き意義に解すれば、或一定の目的を達する爲に爲さるる人類の活動である。勞働は (一)人類の精神竝に肉體上の活動であるは勿論 (二)或一定の目的を意識し之を達するが爲に手段として爲す活動でなければならぬ。例へば、農業を營で利潤を得んとする場合に於ては利潤を得ることが目的であつて農業を營むことは其手段なれば、農業を營むことは即ち勞力である。従て一定の目的を意識せずして行ふ活動は勞働ではない、學者は之を遊戯と謂ふのである。

最廣義の勞力の中には勿論經濟上の目的を有せざるものをも含むが、是等は經濟學に於て研究すべきではない。經濟學にて勞働と云へば、經濟上の目的の爲に爲されたる人類の活動を稱するのである、之を廣義の勞働と言ふ。而して、廣義の勞働は企業と狹義の勞働とを含むものである、企業とは自己の計算、危險に於て生産の三要素を結合して生産若は營利の目的を達せんとすることを謂ひ、之を爲す者を企業家と稱し、其所得を利潤といふのである。自己の計算、危險とは、市場の状況を豫測して是等の行爲を爲すが爲に、若し其計畫にして誤らざれば利潤を得べしと雖も、其計畫宜しからざるときは損失を招くと謂ふことである。狹義の勞働とは企業家の命を

一、廣義上の勞働

二、狹義上の勞働

率じて行ふ精神特に肉體上の活動を謂ふので、之を爲す者を労働者と云ひ企業家より一定の賃金を得るに止まる。古に於ては、社會の組織簡單であつて企業家と労働者との區別が明かになかつたが、現今の經濟社會に於ては兩者の區別明かだ、企業家は經濟社會に於て重要な位置を占むるに反し、労働者は僅かに其労働に因て生活するに止まり社會上の位置頗る低い。廣義の労働の中には是等を含むものであるが、兩者の性質全く異なるが故に労働と云へば狹義の勞力であると解し、企業と對立せしめんとする。

生産には原則として勞力を必要とするから、労働者に仕拂ふ賃金は生産費の中重要な部分を占める。茲に於てか企業家は生産費を減少し利潤を多からしめん爲に、屢々賃金を少くし労働條件を悪からしめんとすること多い。従て労働者の労働條件を改善し其位置を向上せしめんとする立法には反對すること少なしとせない、然れども此見解は全く誤つて居る。何となれば、(第一)賃金を高くし労働條件を宜くするとき、労働の功程能

三、労働
條件の功
程(能率)

率)を増加するを得るものである。其功程を増加する所以は、賃金高く労働條件にして宜しければ労働者の生活狀態も改善せられ、従て體力、智識も進むのみならず、安んじて其労働に従ふべきが故に、勞力の效果多からざるを得ない。従て労働の功程を標準とせば、賃金を高くすることは必しも生産費を増加し企業家をして利潤を少なからしむるものではない、故に労働者と企業家とは利益必しも相反するものと謂ふことが能きない。(第二)賃金を少くすることは、生産したる貨財の販路を縮少し利潤を少からしめる、何となれば、若し企業家にして労働者の賃金を減少するとき、一見利潤を増加するを得るようであるが、労働者の消費力(購買力)は勢ひ減少することとなる。労働者は社會の多數を占むるものであるから、其消費力にして衰ふるときは、社會の消費力を減退せしめるもので、企業家は販路縮少の結果大に利潤を少からしめざるを得ない。要するに、労働者の賃金の増加は必しも企業家に於て利潤の減少を來すものではない。

四、勞働と國民經濟

勞働の國民經濟の發達に及ぼす影響は、其國に於ける勞力の數量及功程並に其組織に因て異ならざるを得ない。一國の勞力の數量は其國民の中勞働する者の多少に因る、勞働する者は概して其國の人口の多少に因て異ならざるを得ない。何となれば、一國の人口の大部分は勞働者であるから、人口多ければ自ら勞働する者多く、人口少なければ勞働する者も亦少なからざるを得ない。但、勞働者の數は人口に正比例を爲すものとは言ひ難い、其國の社會組織其他に因て、人口比較的多くとも現に勞働に従事する者多からざることもある。次に勞働する者の數量が多くとも其勞働の功程にして劣れるものなるときは、國民經濟に及ぼす効果多からざるは明かである。而して、現今の經濟社會に於ては生産は各人が單獨に之を行ふものでなく多數の者が共同して營むものであるから、其組織宜しからざれば其効果著しきものがない。左に勞働の數量及功程(品質)並に組織に付て説明する。

第二項 勞働の數量

一、人口と國富との關係

勞働の數量の多少は人口の多少に因て定まるは前節既に陳べた。諸國が富國策として人口の多少に留意するは誠に其所である。古、重商主義時代に於て諸國が此點に留意して種々の方法を講じ人口の増加を獎勵したのは曾て之を陳べた。けれども、其見解は單に人口増加の生産的方面のみに留意したる結果であつて、人口にして増加せば其國の消費も亦從て増加するものであるから直に國富を増進するとは言ひ難い。人口増加の消費的方面に着眼して、最も明瞭に諸國の人口増加獎勵策に反對した者をマルサス(Malthus)と爲す。マルサスは英國の救貧法が特に公費を以て貧窮の者の子女を養ふことを規定したのに對し疑を挟み、一七九八年人口論を著した。マルサスの人口論は獨り經濟學に於て不朽の大著たるに止まらず、ダーウイン(Darwin)の進化論の骨子を爲すものである。マルサスの説は、人類間に自然淘汰の大則行はれて適者のみ獨り生存することを得れども、然らざる者は生存すること能はざることを根本義と爲すものであるが、

二、マルサスの人口論

三、自然淘汰の類

ウインは更に其理を推し廣めて、生物間にも自然淘汰行はれ、其結果進化の現象を生ずることを説明したものである。マルサスの説は人口増加率と食物の増加率とは一致しないが爲め、人口の一部のみは食物を得ることが能きても、他の一部は之を得ること難いが故に、茲に社會の弊害を招致するに至るであらうと謂ふのである。

マルサスは米國に於ける人口増加の速度を研究して、若し食料等にして豊富であつて何等人口の増加を妨ぐべき原因あらざるときは、人口は約二十五年にして倍加する。而して、爾來幾何級數的に増加すべきものである。然るに之を養ふべき食物は比例級數的に増加するに過ぎない。圖を以て之を表はせば

四、マルサスの例に於ける人口比較表

人口	1	2	4	8	16	32	64	128	256
食料	1	2	3	4	5	6	7	8	9

五、人口増加の制限

即ち年を経るに従ひ人口と食物との懸隔甚しく、一百年の後には人口は十六倍となるに拘らず食物は五倍するに過ぎない。更に二百年の後には、人口は二百五十倍となるに拘らず食物は僅に九倍となるに過ぎない。食物なければ人口は増加すること能はざれば、勢ひ之が爲に人口の増加は制限せられざるを得ない。而して、人口が事實上右に陳べた如くに増加せざるは、一は人類の自由意思に依て之を制限するが爲めであつて、一は人類の自由意思に依るにあらず、食物の不足の爲に直接間接に増加を抑制せらるるが爲である。前者を豫防的制限と謂ひ後者を積極的制限と稱することが能きる。豫防的制限に自ら道徳的なるあり、不道徳的なるもある。道徳的なるものは早婚を慎む如きものを謂ひ、不道徳なるは殺兒、墮胎の如きを謂ふもので、積極的制限は饑饉、戦争、疫癘、貧困、過度の勞働、不完全なる育兒法等を指すものである。

積極的制限即ち食物の増加率が、人口の増加率に及ばざることが間接、直

接に社會の弊害を來す原因を爲すものである。人類は常に食物の不足の爲に苦しみ、其中優勝者が獨り生存増加することを得れども、其他の者は生存するを得ない。果して然らば、國家が救貧法其他の方法を以て人口増加を奨励するが如きは、天則に背き益々人類をして困阨せしむるものであつて、實に大なる誤謬と謂はねばならぬ。人類が幸福ならんことを希望せば、宜しく道德的豫防の方法に依て猥りに増力せしめざるに如かない。マルサスの人口論を公にするや、諸方に反響起り、宗教家は其説の聖書に教ふる所に反して、人類は其増加率の食物の増加率に超過する結果生活上困難すべき運命を有すといふことを攻撃した、併ながら其攻撃は學問上の根據がない。宗教家に次で反對したのは社會主義者である、社會主義者は社會の弊害、社會多數の者が貧窮に苦しむは一に私有財産制あるが爲であるとして、極力其制度の廢止すべきを説くものである。然るに、マルサスの説に依れば、社會多數の者が貧窮に苦しむは私有財産制あるが爲でなく、人口増加率

六、マルサスの人口論及其批判

七、社會主義者及社會學者其の批

と食物増加率とが調和しない爲である。既に此原則ある以上は、縱令社會主義者の説く如くに私有財産制を廢するも、之が爲に社會多數の者が幸福となること能きない、故に社會主義者の爲す所は畢竟徒勞に屬することになる。然れども、社會主義者が熱心にマルサスの説に反對するは之れが爲である。然れども、社會主義者の説にして假りに正當であるとして、私有財産制が社會階級間の所得をして權衡を得ざらしむるものであるとすれば、之を廢止した場合原と、人類の増加率と食物の増加率とが調和せざるが爲に生活上の困難を除去することが能きないとするも、多少は其困難を緩和すること不可能でない。故にマルサスが社會主義者の爲す所は畢竟徒勞に屬すと説いたのは、稍極端論たるを失はぬか、社會主義者の論據も亦マルサスの所説を破壊すること能はざる者と謂はなければならぬ。何となれば、人口増加の勢にして稍々緩く、而かも食物の増加率にして多ければ、勞働者も亦生活上多少困難を少くするからである。一派の社會學者も亦

反對した、其説に曰く、凡て生物は高等となるに従ひ繁殖力は減少するを原則とする、人類も亦文明か進歩し其腦髓神経系の發達するに従ひ其繁殖力は減少せざるを得ない。マルサスは食物にして豊富ならんには永久に二十五年にして倍加すと論ずれども、縦令食物にして豊富なるも人口は漸次其増加率を減じ、人口過剰を訴ふる虞あらざるべしと謂つてゐる。生物が高等となるに従ひ其繁殖力の減少するは論者の説く如くである、けれども、其増加率の減少する程度は未だ不明である。従て論者の言ふが如く、人口増加率と食物の増加率とを調和する時期ありとするも、其時期にして甚だ遼遠ならんか、人類は其増加率の多きが爲に永く困難を見ねばならぬ。現今、佛國の人口増加率の大に減退せるは、文明が進歩した爲ではなくして種々の原因に因り人工的に人口増加を制限するからである。故に、是等社會學者等の攻撃は未だ此論を破つたものとは言はれない。又一派の學者は論じて曰く、マルサスは、豫防的制限も道德的のものにあらざれば社會を幸

福ならしむることが能きないが、豫防的制限は動もすれば不道德のものに依て行はるゝ虞なしとしない。現に、諸國を通じて避妊の風漸く行はれんとして居る、是れ社會の道德をして著しく退歩せしむるものである、假に一步を讓て道德的豫防的制限が行はるとするも、是れ恐らく社會の智識階級にのみ限られるであらう。而して、其以外の者は依然として此種の制限を行はないならば、畢竟、社會の優良なる分子は増加すること少くして然らざる者が多く増加することとなり、人類の質を退化せしむる結果を生ずるに至るであらう、是れ社會の爲に憂ふべきことに屬するから、猥りに豫防的制限の必要を説いてはならぬと。此非難は一面の眞理を含むもので、マルサスの著書出でてより社會思想は大に動き、諸國は従來行ひたる人口増加獎勵策を捨つるに至つたのみならず、國に依つては、一時は所謂二兒制を默認する者あるに至つた。是れ豫防的制限が道德的の範圍を脱して、不道德の範圍に入つた證據であつて、間接には社會の道德を退歩せしめたこと少なく

ない。然れども、マルサスは單に人口増加と食物との關係竝に社會の弊害の根元に關する學理を闡明したものに過ぎないから、不道德的豫防的制限が行はるるに至つたことを以て、マルサスを責むるは甚だ酷であると謂はねばならぬ。現今經濟學者の多數はマルサスの人口論の骨子たる人口の増加率は食物の増加率に比して速かである、從て人口の増加は食物の増加に因て制限を受くることを承認して居る。けれども、人口の増加はマルサスの説の如く急速なるものにあらざると同時に、食物の増加は遲緩なるものではない、而かも人口竝に食物の増加率は、國に因て種々の原因の爲に異なるものであるから、人口増加の速力の遲速は一に食物との關係に因て生ずるものであると爲すは聊か誇張に過ぐと説く。即ち (一)マルサスは其論の基礎として、人口増加率を米國の人口増加に依て計算し二十三年餘にして倍加すと斷じて居るが、米國の人口増加の中には外國より移住し來れる者少くない、從て單に出生に因る人口増加を計算すれば、其増加の割合は

遙かに遅いのである。故に、米國の人口増加が此問題を解決するに標準的のものであるとしても、マルサスの説くが如く爾かく急速のものではない。且つ、人口の増加は人種又は文明の程度等に因て異らざるを得ない、デヴィンポート (Devonport) が人口倍加の年數を計算して、佛國は四百四十五年、瑞西は百三十五年、伊太利は百十一年、獨逸は八十五年、英國は八十一年なりと言ふて居る。此計數は實際的のものであつて種々の原因が之に働いた上なることは勿論であるが、マルサスの所説は誇大に失するものなることは明かである。(二)而して、食物の増加の割合は國民の知識、勤勉等に因て一樣ではないけれども、古來の食物増加は諸國の事實上の人口増加に伴ふものであるから、其増加の割合はマルサスの説くが如く遲緩でなかつたことは疑を容れない。且、人類は未だ食物を得るが爲に生産要素を極度までに利用したことがない。換言すれば、土地は尙ほ多くの人口を養ふの餘裕がある。シュモラー (Schmoller) の説く所に依ると、現今世界の人口は約十五億である。

而して、現今知られたる生産技術を爲して自然を利用するときは六十億乃至百二十億の人口を養ふことが能きると謂はれる。故に人類は一面に於て急激の増加を慎むと共に、一面には十分に生産技術を進歩せしめて多くの食物を得る途を講ぜねばならぬ。

八、人口の増加と生産力の関係

一國の人口の増加するに従ひ其消費額の増加することは疑なき所であるが、其國の生産力は之に伴ふものと言ふことが能きない。其國の生産力の増加するは生産階級即ち生産するものの多少に比例するものである。生産階級の多少は (一)生産年齢に在る者の多少 (二)男女の別 (三)社會制度等に關係するものである。

生産年齢

一 生産年齢とは消費する所に比較して生産することの多き年齢の謂である。年齢に依て生産力(勞働力)に差異あるものであるから、幼年者は勿論、少年若は老年者は消費するに比較して生産すること少ないから、一國人口の中、是等の年齢に在るもの多ければ、其國の生産力の多からざるこ

統計學者
の
説
エンゲル

15-60
15-60

とは明かである。而して、生産年齢は國に依て同一ではない、年少より生産に従事するを得る者あり、又老年に至るまで之に従事する者あり、斯の如きは生産年齢比較的長からざるを得ない。統計學者エンゲル(Engel)は獨逸の人口を三階級に分ち、滿十五歳以下を幼年者と爲し、十五歳以上六十歳までを壯年者とし、六十歳以上を老年者と爲し、壯年者を生産階級として前後二階級を不生産階級とした。而して、十五歳まで小兒を生育せしむる費用を人類の價値と言ふて居る、即ち小兒を生育するに最初五年間は毎年百二十「マルク」、次の五年間は百四十二「マルク」、更に後五年間は毎年百八十「マルク」を要するが故に、自ら生産する迄には二千十「マルク」を要すと説く、此計算は極めて粗雑であるが、生産階級と否らざるものとを區別する趣意は之を知ることが能きる。

諸國の法

諸國の工場法には工場に於て勞働するを許す年齢に制限を設ける。

其制限は成育の程度、勞働者保護の厚薄に因て異ならざるを得ないが、其

制限以下の者は全然生産年齢に達しないものと見ることが能きる。例へば、我國にては十二歳を最低限度とする。縦令、工場労働を爲すことを許されても、一定の年齢に達しない者は未だ完全に生産年齢に達せざるものとして比較的多くの保護を受ける。例へば、我國にては十五歳に達すれば成年工と爲し、英佛等にては十八歳を以て成年工と見るが如きは即ち是れで、生産年齢を終つて不生産年齢に入る時期は、労働保険制の行はるる國に於ては養老金を受くる時なりといふことが能きる。例へば、獨逸にては七十歳、英國にては六十五歳を以て此時期と爲した如きものである。

男女の別

二 一國の人口中男女の割合も亦生産階級の多少に重大なる關係がある。女子は男子に比較して生産すること少なきを原則とする。其國の人口中男子が比較的多ければ生産力も亦從て多いが、女子多ければ生産力少なからざるを得ない。歐羅巴諸國(希臘、セルビアを除き)は概して女子は

多いが、其他の國に於ては男子多きを普通とする。

社會制度

三 其國の社會制度も亦生産階級に影響すること少なくない。例へば、宗教等の關係から労働することを尊ばざる風ある國に於ては、生産階級の者少なき理であるから生産力も亦從て少からざるを得ない。又泰西諸國に於ける如く、個人主義汎く行はれて、労働するにあらざれば生活すること能はざるときは、自ら比較的長く労働する理であるから、生産階級の者多く從て生産力も大である。之に反し、我國の如く家族制度嚴にして、親族の者互に相扶くること多きものに至つては、労働する者の數少なからざるを得ない、要するに、其國に於て生産する者多ければ生産力多く、消費する者多ければ生産力少なくなる道理である。

第三項 労働の功程能率と組織

(Efficiency of Labour, Arbeitsleistung.)

労働の國民經濟に及ぼす効果は獨り其數量にのみ依るのではなく、労働

一、労働の功程能率を決定する要件

作休、健康、
合、心、厚、
修、修、
工、修、
修、修、

の功程(能率)に依ること多きは前章既に之を陳べた。労働の功程は國民の體格、健康に因て異なるは勿論であるが、社會上の原因に因て異同を生ずることも亦争ふことが能きない。労働の念慮の厚薄と労働條件の良否とは其重なるものである。就中、労働條件の如きは人為的に直に動かすことを得るものであるから、近時、労働の能率(功程)に付て研究する者は、主として労働條件と労働の能率との關係に付て之を爲すものである。労働の念慮の厚薄は (一)其社會が労働を尊重するや否や (二)其社會の法制整ひ、労働したる者は其結果を完全に收むるを得るや否や (三)労働者保護の制度完備して労働者の位置比較的安固なりや否やに關係することが多い。文明の進歩したる國の労働者の労働の功程の比較的に大なるは蓋し之が爲である。

労働條件とは何ぞ

労働條件も労働の能率に少からざる關係あるは前に陳べた。労働條件とは、畢竟企業家と労働者との間に成立せる労働契約の内容、例へば賃金額、賃金支拂方法、労働時間、疾病災厄に際し労働者の受くべき待遇等を指すも

ので、之に依て企業家と労働者との關係明かとなり、從て労働者の位置定まるものである。是等のことは賃金を説くときに説明すべきを以て茲に之を省く。

二、労働の組織
分業並に協力の

各人が労働を致すに當り、共同一致して事に當るか若は各分擔を定め連絡を保ち以て事に當るときは、縱令各個人の労働力に於て異なることなきも其生産の結果に於ては大に異なるものがある。之を労働の組織といふ。労働の組織を分けて二と爲す、分業並に協力即ち是である。分業とは労働者か各其分擔を定め専念之に當り、其結果を連結して以て經濟の目的を達することを謂ふのであつて、反之、協力とは多數の者か共同の目的の爲に労働するを謂ふのである。分業と協力とは、多くの場合に於て單に見方を異にする名稱たるに止まり、實質を異にするものではない。何となれば、分業を爲す者が單に狹隘なる部分に労働を集中するのみにては、決して其目的を達すること能はざれば、共同の目的を定め労働の結果を連絡せしめなければ

三、分業の分類

ればならぬからである。故に分業は協力の一種とも見られ得る。分業は之を數種に分つことが能き、技術的分業、職業的分業、地方的分業即ち是である。

第一技術的分業

第一 技術的分業

學者或は之を狹義の分業とも言ふ、同じ生産又は營利事業に従事する者が、分擔すべき生産手續又は事務を局限一定して其結果を連絡結合するものを言ふのである。茲に注意すべきことは、(一)分業に於ては分擔すべき生産手續又は事務を局限一定するものなる以上は、分業を爲す者は忠實に其分擔する所を勤むるは勿論、他の者と和合し、主長の命令に服従し、恰も一體の如くに行動しなければならぬ。若し分業する者にして此精神なきときは到底成績を擧ぐることに難い。(二)分業を爲す者は其位置悉く同等なるものでないから、従て其受くる賃金等も亦異ならざるを得ない、故に多數の者と分業を爲すに當ては、成るべく優勝なる位置に就くことを心懸けねばならぬ。

技術的
利益の分業

(一) 分業する者は其精神を極めて局限せられたる範圍に集中する結果比較的短き年月を以て其技術を修得して、早くより生産に與かることを得るは勿論、其技術、熟練を著しく發達せしむることを得るが故に、之を用ゐては生産の結果を多くすることを得べく、更に生産手續を簡單ならしむる方法を案出し、若は勞力を省く機械の發明を促すことを得る。

(二) 分業組織に依て勞働せしむるときは、各人の長ずる所に從ひて分擔を定むる結果、各人の勞働を最も有効に利用することを得るは勿論、分業を爲さしむるものに取ては、比較的困難なる生産手續等には熟練なる者をして之に當らしめ、然らざるものには特に熟練ならざる者を用ふることを得るが故に、生産の費用を大に節減することが能き。

(三) 分業組織の下に於ては、各人が異りたる勞働を爲すより生ずる時間と勞力の浪費を省くことを得べく、其結果は生産額を増加するは勿論、

生産物の品質を優良ならしむることが能きる。

【註】アダム・スミスは「ピン」の例を引き、分業を爲さざれば一日一人二十本も製造することが能きないのに、十人の者が分業を爲せば僅に四萬八千本を製造することが能きると説いて居る。

分業は一方に於て以上の如き利益あると同時に、他方に於ては弊害あることを忘れてはならぬ。其弊害の重なるものは

技術的分業の弊害

(一) 労働する者は極めて局限せられたる勞力にのみ従事すべきものなるが故に、其修養も一方にのみ偏するは勿論、其爲す所も生産手續の十局部のみで、其生産の完成に與らざる結果、其労働は單調で機械類と選む所なきに至るであらう。労働者の肉體並に精神の發達上決して宜すべきことではない。

(二) 分業組織は婦女子、年少者の如き力の弱き者を使用労働せしむる結果を生ずる。其結果、労働者の賃金を減少するものである。

(三) 労働者は其能力か一方にのみ偏りて發達する結果は、若し經濟社會の事情にして變化し其労働不要となるに至るも、直ちに他の勞力に轉ずること困難であるから、労働者は大に苦しまなければならぬこととなる。故に労働者には普通教育を施して、或程度まで各種の能力を發達せしむるは勿論、其従事する労働も、或程度までは順次變更せしめて、以て能力の偏頗に發達することを防がなければならぬ。

技術的分業は大體に於て經濟上利益なるには相違ないが、有ゆる企業に用ゐて同じ利益を生ずるものなりやといふに決して然らざるでない。技術的分業を行ひて最も利益なる場合は、生産する貨財の販路も廣く、其企業規模が大なる場合にある。何となれば、貨財の販路は狭く従て其生産量が少なきか若くは企業の規模が大ならざるときは、分擔を定めて労働せしむるも、労働者は繼續して生産すること難く、其結果手を空うして仕事を生ずるを待たなければならぬから、經濟上利益を生ずる道理がな

第二職
業的分業

第二 職業的分業 職業的分業は一に社會的分業とも云ふ。經濟が発達するに従ひ各人は其職業とする所を局限し、互に有無交換して以て經濟を營むことを謂ふのである。經濟の進歩尙ほ未だ幼稚なるや、職業は尙ほ大に分化しないが、現今の如く經濟が進歩すれば、是等の同じ職業に従事する者も更に分れて、自ら生産を爲す者及専ら經營する者を生ずるのである。經濟の進歩に伴ひ其掌どる職業が小分する所以は、蓋し、經濟市場の廣くなるに従ひ、獨力にて多くの種類の生産を行ふは資本を要すること多く、到底其負擔に堪えざること、及其經營は生産等の種類に依り自ら異ならざるを得ないから、是等多くの種類の互に生産、經營すること困難であるが故に、其生産する貨財の範圍を限定し、其勞力、資本を集中するを以て利益とするに因るのである。其經濟の進歩するに従ひ、職業的分業の生ずるは當然であるが、凡ての職業が對等であつて従て同じ利益を

職業的分
業の原因
及其利益

受くるものではない。其結果自ら弊害を生ずることなしとしない。其弊害とするは、畢竟、經濟上有利なる位置に在る者が經濟上の位置の劣れる者を苦しめて其利益を得んとすることである。今例を工業と商業との分化に取りて説明するに、稍々古に在ては工業を營む者は獨り貨財を生産するに止まらず、之を消費者に販賣したものであるから、工業家は之より生ずる利潤を擧げて其手に收めたものであるが、經濟市場の廣くなるに従ひ、自ら工業を爲す者と商業を爲す者とが分化し、工業家は専ら工業にのみ力を盡し、商業家は専ら販賣にのみ力を致した。其結果兩者共に利益を受くるには相違ないが、工業家の生産するは言ふまでもなく消費者を目標とするに拘らず、商業家と分業したる爲め、遂に消費者の嗜好又は市場の狀況を知ること能はず、専ら商人の注文のみに聽て生産するに至る。其結果家内工業に於て見る如くに、其之れが資本等經濟力乏しい者は、商人と對等の位置を占むること能はずして、單に其命令に依て行動

しなければならぬこととなり、商人は動もすれば其勢に乗じて工業家を苦しめる。此種の弊害は特に經濟界が不況なる場合に多いと言はれる。要之、職業を分て之に従事するは大體に於て經濟上利益あるものではあるが、其經濟上の位置對等ならざる爲に弊害を認めない譯には行かぬ。同じ職業に従事するものは互に連絡を有ち、其經濟上の位置を上進することに勉めなければならぬ。

第三 地方的分業並に國際的分業

第三 地方的分業並に國際的分業 經濟が進歩し交通機關の發達するに従ひ、大にしては諸國の間に、小にしては各地方の間に生産を異にし、互に有無相通することを國際的分業又は地方的分業と謂ふのである。而して、此種の分業は半ば熱帶國が珈琲、香料等熱帶にあらざれば生産すること能はざる物を爾餘の國に輸出するが如く、自然の狀況即ち自然的生産條件に因るものであるが、半ば其歴史的關係に因るものである。例ば、或國又は或地方が古より或種の生産に従事する結果、夙に其技術著しく進

歩し、他國又は他の地方の競争を許さざるものがある。或は又國家等か或地方に特に或種の生産に保護獎勵を試みたる結果、其種の生産は著しく進歩したものであるなどは即ちそうである。而して、地方又は國に因り其長ずる所に從て専ら特種生産に當り、之を以て他國又は他の地方と有無相通するは、其資本及勞力を最も能く利用する所以であつて、經濟上利益なることである。例へば、甲乙兩地あり、各A、B貨財一定量宛を生産すると假定せよ、甲地にてはAを生産するに百日の勞力を要し、Bを生産するには百二十日の勞力を要するに、之に反し乙地にてはAを生産するに九十日の勞力を要し、Bを生産するに八十日の勞力を要するものと假定せよ、若し此際甲乙兩地の間に商業取引が行はれたならば、自由競争の結果A、Bの生産に用ゐられたる資本、勞力は甲地を去て乙地に集中せられるであらう。而して、從來兩貨財が甲乙兩地に於て生産せられたが爲に要したる生産費は、Aに對しては百九十日の勞力、Bに對しては二百日の

勞力なりしも、其生産に適する乙地に集中したが爲め、Aの生産費は減じて百八十日となりBの生産費は百六十日の勞力に減少することが能きた。同じ數量の貨財を生産するに要する資本、勞力少なく、從て物價低廉となるばかりでなく、節約せられたる資本、勞力を移して他の有用なる生産に用うることを得るものとせば、國民經濟の見地より見て大に歓迎せざるを得ない。但し此ことは甲乙兩地を離れて國民經濟より見たるものであつて、地方の經濟より見れば自ら結論を異にせざるを得ない。即ち此例に於て甲地は資本、勞力を失ひ荒廢することとなるから決して喜ばないであらう。之と同じく國際間に於ても、生産に最も適する國に資本、勞力が集中するときは、生産費を少くし物價を低廉ならしむるを以て、世界經濟の立脚地より見て歓迎すべしと雖、生産の劣れる國より見れば決して喜ぶべきことではない、從て百方術を講じて其資本、勞力を失はざること勉むるであらう、茲に於てか對外商業政策の必要が起つて來るのである。

注意すべきは、國際間に於ても資本、勞力は生産に最も適する土地に集中するには相違なきも、國內に於けるとは稍々異なるものがある。國內に於ては資本、勞働の移動は自由であるが國際間にては其移動は言語、風俗、法制等の不同、愛郷心、外國事情の不案内等種々の原因に因つて稍々自由ではない、從て縱令國際間に競争行はるるとも資本、勞力は其國に止まつて比較的生産費の少ない生産に集り、以て國際的分業を爲す傾向を生じ、國民經濟に取て大に慶ぶべき結果となる。前掲の例に於て、甲國は資本、勞働を悉く失ふことなく其資本、勞力の一部は比較的生産費の少ないAの生産に集まるべき傾向ありと謂はれる。更に茲に注意すべきは、各國が國際的分業を爲すは其國民經濟に取て利益はあるが、有ゆる國が國際的分業上對等の地位に在りと謂ふことが能きない。其國の生産多くして從て輸出することの多き物は、然らざる物に比して優れるは勿論、國

外國貿易
に對する
政策

自由貿易
の利害

民の生活の必需品に社會上下を通じて有ゆる時に亘り需要せられ従
て經濟社會の狀況に因て需要の變化を見ない物を生産するものは國際
的分業上優勝の地位に在るが、反之國民の生活の必需品にもあらず従
經濟社會の狀況に因て需要に激變あるべき物を生産するものは國際的
分業上劣れるものである。故に外國貿易を爲すに當りては、成るべく優
勝なる位置に進むことに勉めねばならぬ。而して國家は外國貿易に對
して如何なる政策を採るべきか、此事に付ては前にも陳べた如くに古來
二學說あつて互に相争ふて居る、自由貿易、保護貿易即ち是れである。
自由貿易を主張する者は論じて曰く、消費者をして其好む所に従ひ貨
財を求めしむるときは、消費者は國の内外を問はず最も廉價なる市場に
就いて之を求むるが故に、自ら現在廉價に生産販賣する國の生産が振ひ
興り、以て國際的分業を爲すに至るであらう。且、各國共に生産條件を異
にするが爲め、必ずや其國に適する生産あるべきが故に、國際的分業を爲

すを得べきは疑なき所である。然るに、國家が輸入税に依て外國品の輸
入を妨げ、内國の産業を振興せんとするときは、自ら其國の資本、勞力をし
て最も有利な生産から比較的不利な生産に移らしめるから、國際的分業
の利益を擧ぐる事が能きないのは勿論、直接には其國の物價を高めて
消費者を苦しめ少數の生産者を利益する結果を生ずるであらう。故に
國家は輸入税等を用ゐて外國貿易に干渉してはならぬと、此論は一面の
眞理を含むには相違ないが、現在諸國の生産する所は其國の生産力を盡
したもので、あつて合理的のものなるやと云ふに、決して然らではない。
諸國の生産は前にも陳べたやうに、寧ろ歴史的産物であるが故に必しも
合理的ではない、之を變更すること決して不可能ではないのである。世
界の生産の分布にして合理的ならざる以上は、前にも言つた様に、國際的
分業を爲す者は悉く對等でないから、經濟の進歩尙ほ幼稚であつて國際
的分業上劣等の位置に在るものは、其産業を振興して其位置を進めんと

するは、其國民經濟から見れば當然のことに屬する。若し、諸國の間に自由貿易が行はれなば、經濟の進歩幼稚なる國は其進歩著しき國の爲に壓せられて、到底其幼稚なる産業の發達を期することは能きないであらう。故に經濟の進歩尙は幼稚なる國より言へば、輸入税に依て外國品の輸入を妨げ、其貨財の内國に於ける價を高むるときは、在來到底外國品と競争すること能はざりし生産者も其貨財を生産することを得て、其結果幼稚なる産業をして大に振興せしむることが能きる。或は又外國の競争の爲に亡ぼされんとする産業を維持して、其衰亡より生ずる經濟上の損害を少なからしむるを得るであらう。故に事實に於て經濟大に進歩し他國と競争するも敗を招く憂なき國に於ては、自由貿易を爲すことを利益とするが、經濟の進歩の幼稚な國か、又は其國の主なる産業にして外國の競争を受けて亡びざるを得ない場合に於ては、自由貿易に依つてはならない。此事は諸國の商業の發達の歴史に徴して争ふべからざるこ

とに屬する。

四、協力の意義

協力とは多數の者が協同して労働するを謂ふものなることは前に之を述べた、協力は一個人單獨にては到底遂行すること能はざる事業を爲し遂ぐるを得るのみならず、多數の者が連絡して労働するに因り、其結果に於ては各人の労働の結果を合したるものよりも遙かに多からざるを得ない、故に現今の經濟社會は協力和分業とに依て成立すと稱するも不當ではない。

五、協力の分類

結合労働
と
集合労働

の、換言すれば多數の者と力を併せて同じ労働を爲すことである。例ば多數の労働者が力を合せ重き物を引き上げる如きは即ち是れで、之を結合労働 (Arbeitshilfe) と云ひ (二) は多數の者が分擔を異にし共同の目的を達するが爲に労働することを云ふので、之を集合労働 (Arbeitsverbundung) と稱する。分業も見方に依つては集合労働である、ピヒヤー (Pinder) は協力の一種として集團労働 (Gesellschaftliche Arbeit) を擧げて居る、即ち多數の者が全く異なる労働に

Gesellschaftliche Arbeit
協力
結合労働
集合労働

從事し而かも其目的も異なるが、多數の者が相集りて勞働するに因て其勞働の苦痛を忘れ、之に因り其結果を多からしむることを指す、けれども、之は多數の者が共に勞働すると云ふに止まり、其目的同じからざるが故に協力の一種と見ざるを適當とする。

第三款 資本 (Capital, Kapital)

第一項 資本の意義並に種類

資本とは、通説に依れば生産若は營利の爲に使用し又は保存せらるる勞働に因て作られたる貨財を謂ふのである。資本は通俗の辭では、獨り貨幣若くは貨幣にて言ひ顯はされた價格を指すものであるが、經濟學に於ては、之を貨幣資本又は資金と稱し資本の一種類に過ぎないものである。茲に謂ふ資本は、苟も吾人が勞力を自然に加へたものであつて、之を直に欲望の満足に供することなく貯蓄し置きて、更に之を生産又は營利の手段と爲すものを謂ふのである。之を稍と詳かに説明すれば

日 26
しんをり
の定
資本
の定
資本
の定
資本

二、資本の要件

資本は勞働に因て作られたる貨財である

一 資本は勞働に因て作られたる貨財でなければならぬ。何等の勞働を加へない土地は或は生産にとつて甚だ重要であるけれども、勞力に因り作られたものでないから資本ではない。如何なる程度まで勞働を加へれば資本と稱するを得べきやと云ふに、之を利用して農業工業等の生産を営むことを得る程度に達すれば之を資本と稱して可なるであらぬ。

又吾人が若干の貨幣等を出して土地を購ひ、生産若は營利の爲に利用せんとするときは其土地こそ客觀的には勞働を加へたものではないが、吾人の私經濟の立脚點からすれば勞力の結果と交換して始めて得たるものであつて、従て單に勞働を加へざる土地とは見ないで、若干の貨幣價格ある生産手段と見るべきものである。故に資本と云はなければならぬ。

二 資本は生産又は營利の手段であらねばならぬ。機械工場の如きは、貨財の性質として獨り生産を幫助するが爲に用ゐられるものであるから之を資本と稱すること疑ないが、貨財の性質よりしては資本を成すもの

資本は生産又は營利の手段である

も生産又は營利の手段として之を用ゐて結果(果實)を生ずべきものは、悉く之を資本と稱するに至つたのである。故に資本の範圍に於ては變化し本けれども其觀念の基本に至つては決して動いたことではない。

經濟學にて資本の範圍は上に陳べた如く甚だ汎いが、資本と他の經濟現象との關係は最も能く貨幣資本又は資金に依て説明することを得るが故に、多くは之を藉りて説明するのみならず、其以外の資本の種類に付ては寧ろ説明しないものもあるが、是れ然しながら學問上から言へば誤謬である。資本は種々の標準に依て之を分類することが能きる。今其重なるものを擧ぐれば

生産資本及營利資本

四、資本の分類

第一 生産資本及營利資本 (Production Capital, Inerative or Acquisitive Capital, Produktiv Kapital, *Erwerbs Kapital*.)

生産資本とは一に社會的資本とも云ふ、其貨財の性質上未來の生産を助くるものを云ふのである。之を社會的資本といふは、其貨財を所有す

る者の私經濟より言ふも汎く社會の見地より言ふも、資本として用ゐられるものだからである。生産資本と稱すべきものを列擧すれば

(一) 工具、機械 工具とは構造簡單にして之を動かすには特に動力を要しないものをいふので、鋤鉞の如きものを指し、機械とは構造複雑にして之を動かすに動力を以てすべきものを言ふのである。

(二) 工場、其他生産に用ゐらるる建物

(三) 原料 原料を小別して主原料と副原料と爲すことが能きる。主原料とは工業品の主要なる原料であつて、生産の際其形體等に於て變化することあるも、尙ほ依然として其工業品の主要なる部分を爲すものである。例へば、鐵器類に於ける鐵、織物に於ける織糸の様なもの、反之、副原料とは生産の際全く其形體を消失する原料を謂ふので、例へば工業品の生産に用ゐらるる石炭の如きものである。

(四) 生産用の牛馬家畜類

Handwritten notes at the top of the page, including the characters '資本' (Capital) and '分類' (Classification).

○(五) 土地に施したる改良工事 土地其物は生産資本と稱することを得ないが、土地に施したる改良工事即ち灌漑、排水工事の如きは性質として生産を助くるものであるから之を資本と言ふことが能きる。

(六) 交通機關 鐵道、運河を始め船舶、汽車等を含む。是等のものは時として生産以外のものに用ゐられることあるが、主として生産の爲に用ゐらるるが故に之を生産資本と稱するも不可はない。

【註】 ザツクスは其交通論中に交通には二の本務あり、一は生産の補助を爲すことであつて一は交通特別の目的を達するに在りと言ふて居る。

反之、營利資本は一に私經濟的資本と云ひ、單に之を所有する者より見て營利の手段たるに過ぎないものを言ふのである。上に陳べた生産資本も之を所有する者より見れば營利の手段であるが、社會より觀るも尙ほ生産を補助するものである。然るに、工業家が倉庫に貯藏する工業品、商

人が店舗に保存する商品の如きは、社會より見れば未來の生産を資くるものではないが、工業家又は商人の立脚地より言へば、之を保存し置いて適當の時期に賣り、以て利潤を得んとするものなるが故に營利資本である。

貨幣も社會上より見て未來の生産を助くるものではないが、營利の手段としては極めて重要な位置を占むるが故に營利資本である。學者に依ては之を代表的資本とも稱する。

企業資本
及補助資本

第二 企業資本及補助資本 (Unternehmer Kapital Darlehn Kapital)

企業資本とは資本を所有する者が之を利用して企業を営むもので、企業其ものの損益と資本から生ずる利子とを分割すること能はざるものを謂ふのである。反之、補助資本とは資本家が自ら利用することなく、他人をして之を利用せしめて相當の利子即ち報酬を受くるものを謂ふのである。一定の利子に對して他人に資本を貸與し、又は社債若は公債の

募集に應ずる様なもので、此場合には資本家は企業等に伴ふ危険を毫も負擔するものではない、單に契約に基て利子を收むるに過ぎぬ。株式の募集に應じて資本を出した場合の如きは、勿論企業の盛衰に因て自ら損益あるものであるから企業資本であるが、株主の多數は其經營に關係するのではなく、其選みたる取締役をして其經營に當らしめ、單に其配當を受くるに過ぎないから補助資本に近きものである。

固定資本及流動資本

第三 固定資本及流動資本 (Fixed Capital, Circulating Capital, Stehendes Kapital, Umlaufendes Kapital.)

此區別は經濟學上最も重要なものである。アダムスミス始めて此區別を爲し、貨幣資本を流動資本として其他のものより區別せんが爲に爲したものである。其説明によると、固定資本とは資本を所有する者の手許に於て消費せらるるものである、換言すれば生産の際其所有者を改めないものだとして爲した。然るに、後の英國學者は此説明を改めて固定資

固定資本
流動資本
區別する
益を實

本とは之を用ゐて生産を爲すに際し、漸次には其形態を失ふに至るべきも、一回の使用にては形態を失ふことなきものであると謂ひ、反之、流動資本は生産に際し一回の使用にて其形態を失ふものを指す、機械工場の類は前者の例であつて、石炭等は後者の例であると言つた。此説明は今日に至るまで廣く行はるる所であるが、流動資本の中に於て最も重要な位置を占むる貨幣に付ては、却て多少の解説を必要とするであらう。何となれば、貨幣は一回の使用に因て形態を變ずるものでないからである。即ち、學者は解して貨幣は客觀的には一回の使用に因て形態を變ずることとはないが、私經濟の立脚點から言へば一回の使用に因て全く消滅するものである。故に之を流動資本と稱せねばならぬ。固定資本と流動資本とを區別するは、企業家にとつては企業を經營するに當り、徒らに流動資本を多くしてはならぬが、同時に之をして甚だ少なからしめてはならぬ。換言すれば、固定資本と流動資本との間に平均を得せしめなければなら

ぬと言ふことである。此ことたる獨り企業家に取て然るのみならず、經濟社會より言ふも亦然うであつて、企業家より言へば固定資本は生産には最も必要で、後にも資本的生產を論ずる際に説く如く、固定資本多ければ生産力を増し生産費を減少するの效果がある。されど、徒らに多いときは、自ら企業の經營竝に取引に必要な流動資本に缺乏を告ぐるを以て、企業の經營竝に取引に困難を感じざるを得ない。其結果、縱令巨額の固定資本あるも之を活用すること能はざるに至るであらう。故に企業家に於て流動資本に缺乏を生ずる虞あるときは、特に金融機關と連絡を保たなければならぬ。反之、流動資本多きときは企業の經營竝に取引に困難を感じることはないが、自ら固定資本に缺乏を感じ従て資本的生產の利益を擧ぐる事ができない。故に企業家より見るも、固定資本と流動資本との間に權衡を有たしめなければならぬ。之と同じく、經濟社會より見て固定資本多くして流動資本少なき場合には、物價を下落せしめ

固定資本
流動資本
との關係

流動資本

利子歩合を騰貴せしむるを以て、企業家の利潤を減少せしむるから、經濟社會をして不景氣に陥らしめる。流動資本の缺乏にして急激に發生し、又は其勢にして甚しきときは恐慌を招くことなしとしない。斯の如き場合には、流動資本を潤澤ならしむるより他に之を救済する方法がない。而して流動資本を多からしめるには、後にも説くが如く信用の利用に因るか、外國より資本を輸入するかにある。凡て、流動資本多きときは物價は騰貴し利子歩合は下落すべきを以て、企業家は豫期せざる多くの利潤を得るが故に、新たに企業を起し又は之を擴張する者多く、經濟社會は爲に活氣を呈するに至るのである。然れども一面には利子歩合を高め、若は企業の良否を選んで資本の貸付を爲すにあらざれば不確實なる企業漸く多く、其結果經濟社會を投機の渦中に投ぜしめ、遂に信用制度を破壊することなしとしない。要するに、經濟社會をして健全なる發達を爲さしめんとするには、固定資本と流動資本との間に權衡を得せしめねばな

たの
の
は
の
の

節儉と生
資本の成
立の要件
である

らぬ。

第二項 資本の成立 (Kapitalbildung)

資本は如何にして生ずべきや。英國の學者は説明して曰ふ資本は節儉に因て生ずるものである。若し生産したるものを擧げて之を消費し、毫も貯蓄することなければ、未來の生産又は營利に用ふることができない。資本にして經濟上重要缺くべからずとせば、勉めて節儉を爲さねばならぬ。と。此説を駁する者は曰ふ、節儉の道德上經濟上尙ぶべきは論を俟たないが、節儉を以て資本成立の原因と爲すは妥當でない。節儉は消費の抑壓である。消費を抑壓して資本を生ずると云ふは畢竟前提として生産した物あるからである。生産すること少なくして單に消費を抑壓するも、未來の生産等を助くべき剩餘ないであらう。故に資本は節儉に因て生ずるのではなく、生産に因て生ずるものであると、惟ふに前論者は消費に重きを置き、後論者は生産に重きを置いたものと言はなければならぬ。然れども、資本の成立

生産資本
の成立に
は營利を
其の要件
とする

の原因として、一を擧げて他を斥くるは穩當なる見解と謂ふことを得ない。

否是れ兩派の論者の精神は蓋し一致するものであつて、唯其説明が異なれるに過ぎない。資本を營利資本と生産資本とに分つことを得るは前に述べた、營利資本の生ずる徑路を按ずるに、茲に人あり、其生産したものを以て或は其欲望を満足する爲に用うることを得べく、又之を以て直ちに消費することなく、生産又は營利に用うることもあるであらう。而して、直ちに其欲望を満足するが爲に用うることを少ければ、益々多く資本として用うることを得べきである。故に資本は生産すること最も多くして、消費すること最も少なき場合に最も多く生ずるものである。故に消費のみを抑制して資本を増加せんとすることの誤謬であると同時に、生産のみに着目して節儉に重きを置かざるも亦誤謬である。換言すれば、生産と節儉とは共に營利資本成立の要件であると言はなければならぬ。次に生産資本は營利資本と稍々異り、性質として資本となるものであるから、單に生産したるもの

を節儉したのみで生ずること能はざるは明かであつて、之を吾人の勞力を以て特に未來の生産に用ゐる又は用ゐるを得べき状態と爲して始めて資本たらしむるを得るのである。例へば、工場等の例に於て見る如く、吾人は單に嘗て生産したるものを節儉貯蓄したばかりでは未だ之を得ることが能きない、或る生産に必要な設備を爲して始めて之を工場と稱するを得るので、即ち工場と爲す勞力を待て始めて資本とすることを得るのである。故に生産資本は獨り生産竝に節儉に因て生ずるのではなく勞働に因て生ずるものである。

第三項 資本的生產 (Kapitalistische Produktion)

資本的生產の辭には二様の意義がある。一は手工業的生產に對する辭であつて、生産するに當り勞働竝に簡單なる工具のみに依るにあらずして、主として機械を用ゐる大規模に爲す生産の義である。一は社會主義者の常に用ゐる辭であつて、上に企業家又は資本家あり下に多數の勞働者あり、是

一、資本的生產の意義

二、資本的生產の由來

等の勞働者は企業家の命に従ひ、一定の賃金に對して勞働する生産を指すものである。茲には資本的生產を前の意義に解して説明する。

資本的生產は第十九世紀以降の現象である。十八世紀の後半に至るまでは未だ機械の發明なく、從て生産者は其家族竝に少數の徒弟等と共に、簡單なる工具を用ゐて生産したのであつた。當時の生産は主として勞働に依て行はれた、然るに、一旦機械の發明あり動力を用ゐて之を動かし生産するを得るに至るや、多くの生産に於ては所謂資本的生產は大に勢を逞うし、手工業の如きは到底之と競争することを得なかつた。其結果從來勞働に依て生活した者にして其職を失ふ者多かつた。當時世人が「機械は勞働を食む」又は「小工業は大工業の爲に遂に倒れざるを得ず」と云つたのは、實に此現象を指したものであつた。資本的生產の斯の如き勢力を經濟社會に及ぼすことを得る所以のものは、蓋し次の如き原因に因るのである。

一 機械に依る生産は生産費を少なからしめ、從て其生産品の價格を低廉

機械に依る生産は生産品の價格を低下す

ならしめる 機械は労働を省き且つ大量生産即ち同時且劃一的に多量の生産を爲さしむるものであるから、生産費を節減し得るは明かである。グルンツェルの説く所に依ると、一馬力の機械力は二十一名乃至二十四名の労働力に當ると云へば、十馬力の機械は恰も之に二十一倍餘の労働者の力に當るべく従て其効果著しきものがある。現に英國に於て紡績機械の應用昌んなるや、綿糸綿布の生産費は著しく減少し、従て其價格も亦著しく低下した。又米國に於て機械の應用の甚だ盛んなるは、畢竟賃金甚だ高きが故に、成るべく機械を以て之に代はらしむるの遙かに經濟的なるを以てである。

機械に依る生産は其生産品の質を齊す

二 機械に依る生産は其生産物の品質をして整齊ならしめる 機械は其生産に對して働く力は自ら齊しいものであるから、従て手工業の場合に於て見る如く、生産せられたるものが不齊なるものではない。是れ今日の如く、見本又は銘柄に依て多量に取引を爲す商品に對して最も適當な

機械の質を齊す

機械に依る生産は同時に多量の生産品を出す

る所以である。現に我國の輸出品が甚だ不齊にして見本等に悖ること多きを非難する者少なくない。是れ、半ば生産者が徳義を重んぜざるに歸因するが、半ば我國の工業品が所謂資本的生産の域に達せず、主として手工に依るが爲である。時としては機械に依る生産を攻撃して、機械に依て製造した物は外觀美ではあるが、手工業に依て作られた物に比すれば品質佳良でないといふ者がある。機械に依て生産せられた物の中品質佳良ならざる物あるは、機械其ものの罪にあらずして、生産者が價格の低廉ならんことにのみ注意して、特に粗悪なる原料を用ふる如き生産に意を致すこと少なきが爲である。故に機械に依る生産は決して生産物の品質を粗悪ならしむる理由がない。

三 機械に依る生産は同時に多量の生産を爲すことを得せしめる 手工に依る生産にては性質上同時に多量の生産を爲すことができない、縱令多數の生産者に囑して生産せしむるも、熟練等の均しからざるのみなら

となりて、兩者の間に利害の衝突を來たすこと漸く多くなり、加之、資本的生産は同時に工場生産であるから、多數の労働者をして家族團樂の樂を失はしめるのみならず、婦女、幼年者をして過度の労働に従事せしむる結果、労働者の道德竝に衛生上に少なからざる弊害を來すに至るものである。是れ諸國に於て工業の發達に伴ひ免るべからざる弊害であつて、労働問題の解決は、半ば此問題に關係するものである。労働問題の趨勢に付ては後に労働者の所得を論ずる際之を説明する。

抑も近世經濟社會の趨勢は資本的生産の經濟社會に及ぼす影響に於ても知るを得る如く、資本の乏しい者は到底資本の多い者と競争すること能はざることである。此事、獨り生産に關してのみではなく、營利事業に關しても亦然うである。資本の乏しい者が現今の經濟社會に處して、資本的生産の利益の少なくとも一部を收め、若くは資本の多い者と對抗せんとするには、多數の資本の乏しい者が鞏固なる團結を作り、其團結の力に因て經濟上

四、資本
ある者
其之れが
き者との
經濟上の
地位

の位置を進捗するより他に其途がない。今例を資本融通に取り、資本ある者と然らざる者とを比較して説明する。

近年、銀行等金融機關は著しく發達し、資本を要する者は之に就て資本を得ること容易になつたが、其金融機關は主として資本ある者の金融機關である、何となれば、資本なき者が銀行等に至り、資本の融通を請ふも、信用なきが爲に之に應じないであらう、其結果資本ある者は其資本に加ふるに信用を利用して資本の融通を得るの便あるが故に、資本的生産の時代に在つては遙に優勝なる位置に立つ者と謂はなければならぬ。故に資本乏しき者が其生産等に必要なる資本を得んとせば、多數の者相集り若干づつの資本を集める、而して是等の者は同時に資本を要するものでないから、先づ資本を要する者が其の融還を得るときは其目的を達することが能き、斯の如く、順次必要に應じて資本を利用するときは、其經濟上の位置を進捗することを得べきである。既に組合として資本を有する以上は、融通すべき資金に

五、産業組合

我國産業組合法に依る組合の種類

付き不足を感じる場合に其資本を基礎として他より資本を借入る事が能きる。多數の資本の乏しい者が相集つて、團結の力に依り資本力の欠缺を補ひ、以て經濟上の位置を進捗するを産業組合 (Industrial Associations or Co-operative Societies) といふのである。我國産業組合法に認めたる組合は信用組合 (Credit Associations) 購買組合 (Purchase Associations) 販賣組合 (Sale Associations) 及利

信用組合

購買組合

用組合 (Production Associations) の四種で、信用組合は上に陳べた例に見る如く、多數の者が各一定の資金を醸出し以て組合を組織し、組合員に産業に必要な資金を貸付け及貯金の便宜を得せしむるを目的とする。購買組合は原料組合と消費組合とを兼ね稱したものであつて、同じく多數の者が相集て組合を作り、組合員の爲に其産業又は生計に必要な物を購買して、之を組合員に賣却分配するを目的とするのである。此組合を利用するときは組合員は産業に必要な原料又は生計の必需品を最も廉價に購買するを得るから、自ら其生産費を少なくするを得るか若くは生計の費用を減少するこ

販賣組合

利用組合

とが能きる。販賣組合は多數の者が組合を作り、組合員の生産したる物に加工し又は加工せずして共同販賣を爲すを目的とするものである。之を利用すれば、資本の乏しい生産者が單獨にて其生産したる物を販賣するに比し、遂に有利なる條件にて之を販賣することを得べきである。此種の組合は前にも陳べた通り、我國の如く小生産者が商業家の爲に不利益なる位置に立たざるを得ない場合には最も必要である。利用組合は同じく組合を作り共同して機械を求め又は工場等を設けて、組合員をして其生産したる物に加工せしめ、又は之を利用して生産を爲さしむるを目的とする。其組合の利益は資本の乏しい生産者は到底高價なる機械を求め又はこれ等の設備を爲すことを得ないから、團結の力に依て其目的を達せんとするに在る。産業組合は實に資本の乏しい者か相集まり、共同一致の精神を以て資本力の足らざる所を補ふものであるから、是等組合員は獨り之に依て經濟上の利益を得るに止まらず、和衷協同の美德を養ひ自治の氣風を興し、其結果

此種の産業組合の發達を奨励して居る。我國に於ても明治三十三年産業組合法を設けて之を奨励し種々の便宜を與へて居る。今産業組合が受くる便宜の重なるものを擧ぐれば

經濟學

一七二

は其地方の者の道徳を進むるを得べきである。されば何れの國に於ても此種の産業組合の發達を奨励して居る。我國に於ても明治三十三年産業組合法を設けて之を奨励し種々の便宜を與へて居る。今産業組合が受くる便宜の重なるものを擧ぐれば

産業組合の便利

- (一) 産業組合には所得税及營業税を課せず(産業組合法第六條)
- (二) 産業組合が登記を受くるときは營利を目的とせざる社團法人と同一の登録税を納む(同第六條)
- (三) 勸業銀行は無抵當にて定期償還若くは年賦償還の方法に依り貸付を爲すことを得(日本勸業銀行法第一五條)
- (四) 農工銀行又は拓殖銀行は五年以内に於て定期償還の方法に依り無抵當貸付を爲すことが能きる(北海道拓殖銀行法第八條、農行銀行法第七條ノ二)
- (五) 政府が産業組合より物品を買入れるときは特に隨意契約の方法に依ることを得(明治三十八年八月一號勅令第二〇一號)

産業組合の組織

(七) 郵便貯金法には第三條に預金は最低十錢、最高一千圓の制限があるけれども此制限は産業組合には適用しない。(郵便貯金法第四條)

是に由て之を觀るも産業組合の受くる便宜は決して少なくないのである。産業組合は資本の乏しい者の精神的の團結であるから、其債務に對しては組合員が無限責任を負はなければならぬ、換言すれば、組合の財産を以て其債務を完済すること能はざるときは組合員全體が其財産を以て之を辨済しなければならぬ。而して獨り理に於て然るのみならず、之に依り組合員の團結力を増加するを得るのである。故に獨逸(一八六七年)を始め諸國の最初の法律には、無限責任主義を認め以て組合を發達せしめんとした、然れども其後の産業組合の發達を見るに、法律發布前に比し其發達は却て遅々たるものである。其故は、産業組合に加入せんとするも、或は爲に其全財産を失ふの危険あるばかりでなく、産業組合を利用するは決して平常のことではなく、從て到底其經營者の爲す所を監視することが能きないか

ら、組合に参加することを悦ばざるもの少なくなかつた爲である。而して法律に於て無限責任主義を採用した主なる理由は、實に組合の債権者をして不測の損失を被らしめざるにある。債権者をして不測の損失を被らしめざる限りは、更に重き責任を負擔せしむるの必要がない、故に多くの國に於ては無責任主義を捨つるに至つた。我國の産業組合法は之に鑑み、同第二條に無限責任、有限責任、保證責任の三組織を認め、組合の債権者をして不測の損失を免れしむる爲に、組織及目的を示すべき文字を名稱中に加ふべきことを命じた(第二條及第四條)無限責任とは組合の財産を以て其債務を完済すること能はざるときは、組合員の全員が連帶無限の責任を負擔し、有限責任とは組合員の全員が其出資額を限度として責任を負擔し、保證責任の組合とは組合の財産を以て其債務を完済すること能はざるときは組合員の全員が其出資額の外一定の金額を限度として責任を負擔するものを謂ふのである。

産業組合の弊害に處する法

以上陳ぶる如く、産業組合は資本の乏しい者に取て甚だ有益なる組織であるが、一面には其政府等の保護の厚きに乗じて之を濫用する者あるを以て、之を防遏せざるべからざると同時に、一面に於ては其經營に注意せないならば經濟上之を維持經營することが能きない。其濫用を防止するとは、畢竟資本力ある少數者をして其利益を進捗する機關たらしめないことを謂ふのである。此ことは一に組合員の覺悟にあるが、諸國の法律には之に關する若干の規定を設けざるはない。我産業組合法の規定に付き説明すれば同第十七條に組合員の出資は必ず一口以上なると共に出資口數十口を超ゆることなからしむることを規定し、施行規則第一條には出資額は一口五十圓を超ゆることを得ずと規定し、更に同法第三十八條に組合員の表決権は平等であることを明かにしたのは、資本ある者が勢力を集中して、他の組合員の利益を害することなからしめんが爲である。又同法第十條に組合員の數を限定することを得ずと規定するは、既に組合に加入したる者を

して獨り之を利用することなからしむる爲で、否資本ある者が名を産業組合に藉りて普通の營利機關と爲さしめざるが爲である。又第十九條に組合員は組合の承諾あるにあらざれば、其持分を讓渡すことを得ずと規定するも、亦組合は單に資本的團結にあらすして精神的團結であることを明かにしたものをある。是等の規定に依るも産業組合の精神を推測することが能きる。

産業組合
經營の難

産業組合も一種の企業なる以上は、其經營に注意せざるべからざるは明かである。産業組合の經營は、一は資本豊富ならざること、及一は經營者其人を得ること難いから、決して容易であるとは言はれない。資本豊富ならざるが爲に、最も資本の回收に注意しなくてはならぬ、然らざれば經營に必要なる資本の缺乏を告げ、之を維持するが爲め困難を見ねばならぬ。經營者其人を得ること難しと言ふは、畢竟多數の組合員をして信頼せしむる徳望あると同時に、市場の景況に注意し商機を捕捉することを得る者にして

此種の事業に獻身的に盡す者を得ること難しと言ふのである。此點より言へば、數種の産業組合中經營の最も困難なるは商業的分子を最も多く含むものに在る。販賣組合の如きは即ち是れである。多數の組合員を監督統率して能く生産せしむると同時に、市場の狀況に因り最も有利なる條件に依て、組合員の爲に其生産したる物を販賣しなくてはならぬ。此こと決して容易の業ではない。反之、産業組合中經營の最も容易なるは信用組合である、之が經營者は組合員の請求に應じ資本の用途を精査して之を融通し、其約束に従て之が回收を計れば可なるもので、信用組合の發達が最も著しいのは畢竟之が爲である。要之、種類に依り難易こそあれ、之が經營に當る者は細心の注意を爲すにあらざれば其目的を達することが能きない。